

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第90期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【会社名】 南海電気鉄道株式会社

【英訳名】 Nankai Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 亘 信二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区難波五丁目1番60号

【電話番号】 06-6644-7121

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 堀川 博史

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座五丁目15番1号 南海東京ビルディング8階
東京事務所

【電話番号】 03-3541-5477

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 瀬上 韶司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1)連結経営指標等						
営業収益	百万円	246,928	216,347	196,210	190,450	192,986
経常利益	百万円	12,178	7,972	9,470	12,923	16,783
当期純損益	百万円	1,550	3,231	7,737	△ 6,543	6,242
純資産額	百万円	122,958	132,107	121,960	121,951	115,987
総資産額	百万円	923,719	918,185	885,067	861,039	829,893
1株当たり純資産額	円	237.23	252.60	233.18	232.44	215.78
1株当たり当期純損益金額	円	2.99	6.21	14.79	△ 12.49	11.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	13.3	14.4	13.8	14.2	13.6
自己資本利益率	%	1.3	2.5	6.1	—	5.3
株価収益率	倍	74.6	42.5	20.5	—	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,352	37,246	34,885	36,541	29,839
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△22,857	△26,911	△25,124	△15,552	△ 8,226
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△ 6,957	△ 7,474	△18,297	△20,394	△24,187
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	26,147	29,007	20,471	21,065	18,490
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	8,351 〔3,172〕	7,491 〔2,848〕	7,750 〔2,255〕	7,515 〔2,253〕	7,497 〔2,203〕
(2)提出会社の経営指標等						
営業収益	百万円	106,109	101,907	100,025	70,567	70,168
経常利益	百万円	9,047	6,890	5,988	3,866	13,352
当期純損益	百万円	1,139	2,729	5,490	△ 9,942	2,806
資本金	百万円	63,739	63,739	63,739	63,739	63,739
発行済株式総数	千株	526,412	526,412	526,412	526,412	526,412
純資産額	百万円	137,540	142,646	127,564	120,681	107,975
総資産額	百万円	808,203	826,859	806,344	642,404	623,282
1株当たり純資産額	円	261.68	271.50	242.96	229.98	205.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	円	1.50 (0.00)	3.00 (0.00)	4.00 (0.00)	3.00 (0.00)	4.00 (0.00)
1株当たり当期純損益金額	円	2.17	5.19	10.45	△ 18.94	5.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	17.0	17.3	15.8	18.8	17.3
自己資本利益率	%	0.83	1.95	4.06	—	2.45
株価収益率	倍	102.8	50.9	29.0	—	74.2
配当性向	%	69.1	57.8	38.3	—	74.8
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	人	2,961 〔—〕	2,905 〔—〕	2,821 〔—〕	2,663 〔—〕	2,652 〔—〕

(注)1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第89期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

4. 第89期の連結及び提出会社の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5. 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

明治17年6月資本金25万円をもって設立された大阪堺間鉄道が、同年11月に社名を阪堺鉄道とし、明治18年12月に難波～大和川間において運輸営業を開始したのが、当社の創業であります。

明治31年10月に阪堺鉄道の事業を譲り受けた南海鉄道は、明治36年3月難波～和歌山市間を開通いたしました。続いて、大正11年9月高野大師鉄道と大阪高野鉄道を合併し、大正14年7月汐見橋～高野下間を開通いたしました。

一方、高野下から高野山までの鉄道敷設を目的として、大正14年3月に高野山電気鉄道が設立されましたが、これが当社の設立であります。同社は、昭和5年6月に高野下～高野山間を開通し、当社の今日の幹線が出来あがりました。

昭和19年6月、南海鉄道は企業統合政策によって関西急行鉄道と合併し近畿日本鉄道となりましたが、戦後分離することとなり、昭和22年3月高野山電気鉄道が社名を南海電気鉄道と改め、同年6月近畿日本鉄道から旧南海鉄道に属した鉄軌道事業を譲り受ける形で新発足いたしました。

その後の当社の主な変遷及び企業集団に係る重要な事項は次のとおりであります。

昭和23年12月	南海乗合自動車株式会社を合併し、自動車事業が新発足
昭和24年5月	大阪、名古屋各証券取引所に株式を上場
昭和25年10月	南海航空観光株式会社を設立（昭和48年7月 株式会社南海交通社と合併し、株式会社南海国際旅行（現・連結子会社）に商号変更）
昭和27年5月	大阪競艇施設株式会社を設立（昭和43年5月 住之江興業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和32年4月	みさき公園開園
昭和32年10月	南海自動車興業株式会社を設立（昭和56年7月 南海車両工業株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和43年6月	初の大規模住宅開発である南海狭山ニュータウン分譲開始
昭和44年8月	南海親和商事株式会社を設立（昭和57年1月 南海商事株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
昭和46年4月	泉北高速鉄道と高野線との相互直通運転開始
昭和50年8月	南海フェリー株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和50年12月	和歌山バス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和51年4月	和歌山県下の乗合自動車事業の一部を和歌山バス株式会社に譲渡
昭和53年4月	南海ビルサービス株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年3月	なんばC I T Y全館営業開始
昭和55年6月	南海線玉出駅・大和川北岸間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
昭和55年7月	阪堺電気軌道株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和55年11月	難波駅改造整備建設工事完成
昭和55年12月	軌道事業（阪堺線・上町線）を阪堺電気軌道株式会社に譲渡
昭和60年5月	南海線大和川南岸・石津川北岸間（堺市内）連続立体交差化工事完成
昭和62年4月	株式会社南海ホームを設立（平成13年2月 株式会社南海東京ビルディング及び南海不動産株式会社と合併し、南海不動産株式会社（現・連結子会社）に商号変更）
平成2年3月	南海サウスタワーホテル大阪（現・スイスホテル南海大阪）完成
平成3年4月	関西空港交通株式会社（現・連結子会社）を設立
平成6年6月	空港線の営業を開始
平成7年8月	高野線河内長野駅・橋本駅間複線化工事完成、全線複線開通
平成8年3月	南海線と泉大宮駅・蛸地藏駅間（岸和田市内）連続立体交差化工事完成
平成10年10月	大阪スタジアム興業株式会社と合併
平成12年3月	南海線萩ノ茶屋駅・玉出駅間（大阪市内）連続立体交差化工事完成
平成12年9月	南海線貝塚駅・二色浜駅間単独立体交差化工事完成
平成13年5月	南海バス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成13年10月	自動車事業を南海バス株式会社へ譲渡
平成13年12月	南海辰村建設株式会社の第三者割当増資引受けにより同社を連結子会社に追加
平成15年9月	南海サウスタワーホテル大阪の営業をスイスホテル大阪南海株式会社に承継
平成15年10月	なんばパークス（第1期）営業開始
平成16年5月	南海都市創造株式会社（現・連結子会社）を設立
平成17年4月	難波地区の流通・不動産賃貸事業等の営業を南海都市創造株式会社に吸収分割
平成19年3月	空港線高架化工事完成

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社、子会社66社及び関連会社6社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業 (28社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 軌道事業 バス事業	当社 阪堺電気軌道株式会社※1 南海バス株式会社※1 和歌山バス株式会社※1 関西空港交通株式会社※1 熊野交通株式会社※1 徳島バス株式会社※2
海運業 貨物運送業 車両整備業	南海フェリー株式会社※1 サザントランスポートサービス株式会社※1 株式会社南海エクスプレス※1 南海車両工業株式会社※1 (B) その他17社

(2) 不動産業 (7社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業 不動産販売業	当社 南海都市創造株式会社※1 (C) 当社 南海不動産株式会社※1 (B) その他4社

(3) 流通業 (12社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの経営 物品販売業 建築材料卸売業	当社 南海都市創造株式会社※1 (A) 南海商事株式会社※1 南海砂利株式会社※1 その他8社

(4) レジャー・サービス業 (20社)

事業の内容	会社名
遊園事業 旅行業 ホテル・旅館業 競艇施設賃貸業 ビル管理メンテナンス業	当社 株式会社南海国際旅行※1 株式会社中の島※1 当社 住之江興業株式会社※1 (A) 南海ビルサービス株式会社※1 (B) その他15社

(5) 建設業 (4社)

事業の内容	会社名
建設業	南海辰村建設株式会社※1 株式会社日電商会※1 その他2社

(6) その他の事業 (7社)

事業の内容	会社名
印刷業 損害保険代理業 広告代理業	南海印刷株式会社※1 南海保険サービス株式会社※1 株式会社アド南海※1 その他4社

(注)1.※1 連結子会社

2.※2 持分法適用関連会社

3. 上記部門の会社数には当社及び南海都市創造株式会社が重複して含まれております。

4. 当社は (A) の会社に対し施設の賃貸を行っております。

5. 当社は (B) の会社に対し業務の委託を行っております。

6. 当社は (C) の会社から施設を賃借しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
阪堺電気軌道 株式会社	大阪市住吉区	90	軌道事業	100.0	兼任 1 出向 1 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海バス 株式会社	堺市堺区	100	バス事業	100.0	兼任 2 転籍 4	地域旅客運輸の相互補完
和歌山バス 株式会社	和歌山県和歌山市	100	バス事業	100.0	出向 3 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 資金の貸付
南海りんかんバス 株式会社	和歌山県橋本市	100	バス事業	100.0	出向 2	地域旅客運輸の相互補完
御坊南海バス 株式会社	和歌山県御坊市	50	バス事業	100.0	出向 2	資金の貸付
熊野交通株式会社	和歌山県新宮市	90	バス事業	94.1	出向 2 転籍 1	資金の貸付
関西空港交通 株式会社 ※1	大阪府泉佐野市	96	バス事業	41.0	兼任 2 出向 1 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 債務の保証 資金の貸付
南海フェリー 株式会社	和歌山県和歌山市	100	海運業	100.0	出向 1 転籍 1	地域旅客運輸の相互補完 債務の保証 資金の貸付
サザントランス ポートサービス 株式会社	堺市堺区	40	貨物運送業	100.0	出向 3 転籍 1	商品・資材等の運送委託 債務の保証 資金の貸付
南海車両工業 株式会社	大阪府河内長野市	80	車両整備業	100.0	出向 6 転籍 1	車両整備の委託 債務の保証 資金の貸付
南海都市創造 株式会社 ※2※4	大阪市中央区	100	不動産賃貸業・ ショッピング センター の経営	100.0	兼任 3 出向 7 転籍 1	不動産施設の賃借 債務の保証 資金の貸付
南海不動産 株式会社	大阪市浪速区	100	不動産販売業	100.0	出向 7 転籍 2	当社不動産の販売及び管理 等の委託、建築工事の発注 債務の保証
南海商事株式会社	大阪市浪速区	70	物品販売業	100.0	兼任 3 出向 5	店舗敷地及び建物の賃貸
南海砂利株式会社	和歌山県橋本市	40	建築材料 卸売業	100.0	兼任 1 出向 5	碎石の購入 資金の貸付 債務の保証
株式会社 南海国際旅行	大阪市浪速区	100	旅行業	99.4	兼任 1 出向 5	乗車券代行販売 債務の保証
株式会社中の島	和歌山県東牟婁郡 那智勝浦町	100	ホテル・ 旅館業	100.0	出向 1	資金の貸付

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
南海ビルサービス株式会社	大阪市浪速区	100	ビル管理 メンテナンス業	100.0	兼任 2 出向 8 転籍 2	当社建物のメンテナンス 及び駅務機器の保守等の 委託
株式会社 大阪スタジアム サービス	大阪市浪速区	20	ビル管理 メンテナンス業	100.0	出向 4 転籍 1	不動産の管理委託
住之江興業株式会社	大阪市住之江区	400	競艇施設 賃貸業	82.2	兼任 2 転籍 2	用地施設の賃貸
南海橋本観光開発株式会社	和歌山県橋本市	100	ゴルフ場 の経営	100.0	兼任 1 出向 2 転籍 3	資金の貸付 債務の保証
株式会社 グリーンサポート	大阪市中央区	35	葬祭事業	100.0	出向 1	建物及び敷地の賃貸
南海辰村建設株式会社 ※2※3※4	大阪市浪速区	7,864	建設業	63.3 (5.5)	兼任 2 出向 4 転籍 2	建築工事の発注 債務の保証
株式会社日電商会	大阪市西成区	10	建設業	100.0	出向 2 転籍 1	電気通信工事の発注 OA機器の賃借
南海印刷株式会社	大阪市浪速区	16	印刷業	100.0	兼任 1 出向 2	乗車券類の代行印刷
南海保険サービス株式会社	大阪市中央区	50	損害保険 代理業	100.0	出向 2	—
株式会社アド南海	大阪市浪速区	30	広告代理業	100.0	出向 2 転籍 1	広告媒体の販売委託
南海マネジメント サービス株式会社	大阪市中央区	40	経理・情報 処理業務 代行業	100.0	兼任 1 出向 5 転籍 1	情報処理業務の委託
その他30社						

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等 人	事業上の関係
徳島バス株式会社	徳島県徳島市	144	バス事業	35.8	兼任 1 出向 2 転籍 2	地域旅客運輸の相互補完 債務の保証 資金の貸付
その他4社						

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の下段(内書)は間接所有割合であります。

2. ※1 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

3. ※2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。主要な損益情報等については以下のとおりであります。なお、南海辰村建設株式会社については、有価証券報告書提出会社であるため記載を省略しております。

会社名	主要な損益情報等				
	営業収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
南海都市創造株式会社	27,028	5,313	3,579	33,093	231,134

4. ※3 有価証券報告書を提出している会社であります。

5. ※4 特定子会社であります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成19年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
運輸業	4,822 [574]
不動産業	193 [8]
流通業	316 [574]
レジャー・サービス業	1,343 [1,015]
建設業	490 [16]
その他の事業	112 [4]
全社 (共通)	221 [12]
計	7,497 [2,203]

(注) 1. 就業人員数を記載しております。

2. 臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

(平成19年3月31日現在)

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
2,652	40.9	22.1	5,950,011

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 就業人員数を記載しております。

3. 使用人兼務役員は含んでおりません。

4. 臨時従業員は含んでおりません。

(3) 労働組合の状態

当社においては、南海電気鉄道労働組合 (組合員数約2,900名) が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、好調な企業収益を背景に設備投資が増勢を維持し、雇用環境が改善するなど、景気は引き続き緩やかな回復基調のうちに推移いたしました。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは2年目に入った3か年経営計画「進化123計画」に掲げる所期の目標を達成するため、昨年度に引き続き、グループをあげて各種施策への取組みを進めてまいりました。

収益面では、不動産販売業やホテル・旅館業などで減収となりましたが、建設業において完成工事高が増加し、当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ25億36百万円（1.3%）増加の1,929億86百万円となりました。一方、費用面では、退職金制度の見直し等による人件費抑制などの経営の効率化に努めてまいりました結果、営業利益は前連結会計年度に比べ30億48百万円（13.0%）増加の265億74百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ38億60百万円（29.9%）増加の167億83百万円となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、投資有価証券売却益等の特別利益を102億49百万円計上する一方、開発事業計画の見直し等に伴う販売用不動産評価損や昨年12月31日限りをもって営業を休止したホテル南海なんばに係る減損損失等の特別損失を223億30百万円計上いたしました。この結果、法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を加減した当期純利益は62億42百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、営業面では、ICカードを改札機に軽く触れるだけで運賃後払いによりご乗車になれる「PiTaPa」サービスを昨年7月1日から全線において導入し、旅客の利便性向上に努めました。また、「特急チケットレスサービス・ポイントアップキャンペーン」などの特急利用促進策をはじめ、関西国際空港や高野山への旅客誘致に力を入れるとともに、各種企画乗車券の発売やウォーキングイベントの実施など、多様な需要喚起策を講じました。このほか、「人に優しい駅」への取組みとして、難波駅、関西空港駅など7駅に「AED（自動体外式除細動器）」を設置したほか、耳の不自由なお客さまのための「筆談器」を主要37駅に設置いたしました。施設面では、泉大津市内、泉佐野市内の南海本線連続立体交差化工事、南海本線・高師浜線高石市内連続立体交差化工事を引き続き推進する一方、「緊急地震速報システム」の導入や河内長野市との共同事業である高野線三日市町駅総合改善事業による駅改良工事など、運転保安度向上と旅客サービス改善のための諸工事を実施いたしました。

以上のような諸施策もあり、旅客の減少傾向は鈍化しつつあるものの、全体では減少に歯止めをかけるには至らず、また、昨年4月1日、旧貴志川線の事業を和歌山電鐵株式会社に譲渡したこともあり、乗車人員は前連結会計年度に比べ0.9%減少の2億31百万人となりました。

バス事業におきましては、契約輸送の拡充や関西国際空港島内のポートターミナル線及び国際貨物地区線で増便を実施するなど、増収策を講じる一方、リムジンバス路線等でバスロケーションシステムを導入し、サービスの向上をはかりました。また、堺市内等の一般乗合路線において路線の再編成を実施するなど、輸送の効率化に努めました。なお、本年4月1日、南海バス株式会社において、大阪市営バス井高野営業所の管理の受託を開始いたしました。

海運業におきましては、運賃改定の効果があったものの、原油価格の高止まりが響き、依然として厳しい事業環境が続きました。なお、南海淡路ライン株式会社の津名港～泉佐野港航路につきましては、今後の事業継続は困難であると判断し、本年1月31日限りをもって、航路を休止いたしました。

貨物運送業におきましては、航空輸入が減収となりましたが、航空輸出及び海上貨物の取扱いが堅調に推移いたしました。

この結果、運輸業の営業収益は前連結会計年度に比べ4億74百万円（0.6%）増加の851億26百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ33億50百万円（30.6%）増加の142億97百万円となりました。

提出会社の運輸成績

区 分	単位	当連結会計年度		
		(H18.4～H19.3)	対前年度増減率%	
営業日数	日	365	0.0	
営業キロ	キロ	154.8	△8.5	
客車走行キロ	千キロ	92,454	△3.3	
旅客人員	定期外	千人	89,237	0.7
	定期	千人	142,425	△1.9
	計	千人	231,662	△0.9
運輸収入	定期外	百万円	30,750	1.6
	定期	百万円	23,888	△1.7
	計	百万円	54,639	0.1
	荷物運賃	百万円	—	0.0
	合計	百万円	54,639	0.1
運輸雑収	百万円	3,457	△1.2	
収入合計	百万円	58,097	0.1	
乗車効率	%	33.1	—	

(注) 乗車効率の算出は 延人キロ / (客車走行キロ × 平均定員) によります。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H18.4～H19.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
鉄道事業	58,097	0.1
軌道事業	1,442	△1.5
バス事業	19,422	1.5
海運業	3,311	△5.4
貨物運送業	3,687	0.2
車両整備業	3,863	5.0
消去	4,697	—
営業収益計	85,126	0.6

②不動産業

不動産賃貸業におきましては、各物件において空室率の改善に努めたほか、スイスホテル南海大阪の賃料増加が寄与し、増収となりました。

不動産販売業におきましては、南海くまとり・つばさが丘、南海林間田園都市・彩の台などで戸建住宅地分譲を推進いたしました。なお、当社が共同事業主となる「ザ・なんばタワーレジデンス・イン・なんばパークス」においては、全戸の販売が完了いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は前連結会計年度に比べ4億28百万円(1.7%)減少の250億78百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ2億64百万円(3.1%)増加の87億21百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H18.4～H19.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
不動産賃貸業	19,691	0.5
不動産販売業	5,781	△11.2
消去	394	—
営業収益計	25,078	△1.7

③流通業

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばCITY本館地下2階メンズゾーンにおいて全面リニューアルを実施し、「CITY MEN'S」の名で新たにオープンいたしましたほか、なんばパークスShops&Diners及び沿線各商業施設においても各種営業催事を実施するなど、販売促進に力を注ぎました。

物品販売業におきましては、コンビニエンスストア「アンスリー」において「PiTaPa」の少額決済サービスを導入し、利便性向上に努めるほか、和歌山市駅構内などに新型の駅売店「ナスコプリュス」を開設いたしました。

しかしながら、建築材料卸売業において砕石及び生コンクリートの出荷量が減少したことなどもあり、流通業の営業収益は前連結会計年度に比べ15億96百万円(5.7%)減少の266億13百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ3億96百万円(21.0%)減少の14億88百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H18.4～H19.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
ショッピングセンターの経営	10,472	△2.4
物品販売業	14,722	△5.1
建築材料卸売業	3,343	△15.3
消去	1,925	—
営業収益計	26,613	△5.7

④レジャー・サービス業

遊園事業におきましては、みさき公園において、ファミリー層をターゲットに時季に適した催物や体験型イベントを開催し、お客さまの誘致に努めるほか、「お帰りがさい。動物園を忘れた大人たちへ」をテーマに、シニア層を対象とした「月曜講座」を全20回シリーズで実施いたしました。

旅行業におきましては、海外旅行・国内旅行ともに、テーマを絞った募集型企画商品のインターネット販売に注力いたしましたほか、訪問販売分野においては、顧客ニーズに積極的に対応する提案型営業（ソリューション営業）を推進いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、昨年12月31日限りをもってホテル南海なんばの営業を休止したほか、本年3月1日付で旅館萬波の事業を当社グループ外に譲渡いたしました。

競艇施設賃貸業におきましては、昨年7月8日から都市型ナイトレースを開催するとともに、有料指定席の一部にタッチパネル操作により舟券を購入できるシステムを導入するなど、サービスの向上に努めました。また、本年3月16日に開業した場外舟券発売場「ポートピア梅田」の運営業務を受託いたしました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、東京地区における受注の拡大をめざし、同地区での営業活動を開始したほか、既存管理物件の設備改修工事の受注に努めました。

その他にいたしましては、昨年4月1日、指定管理者制度による大阪府立体育会館等の運営業務を開始いたしました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は前連結会計年度に比べ3億7百万円（1.1%）減少の280億57百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ3億26百万円（21.7%）減少の11億77百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H18.4～H19.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
遊園事業	1,032	△10.0
旅行業	1,925	△3.2
ホテル・旅館業	2,422	△28.6
競艇施設賃貸業	4,991	△5.3
飲食業	2,631	20.9
ビル管理メンテナンス業	13,676	△1.0
その他	3,479	19.2
消去	2,102	—
営業収益計	28,057	△1.1

⑤建設業

建設業におきましては、完成工事高が増加するとともに、引き続き工事原価の圧縮や諸経費の削減に努めた結果、営業収益は前連結会計年度に比べ27億2百万円（5.8%）増加の496億81百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1百万円（0.3%）増加の7億18百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H18.4～H19.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
建設業	49,732	5.4
消去	51	—
営業収益計	49,681	5.8

⑥その他の事業

その他の事業につきましては、営業収益は前連結会計年度に比べ80百万円（1.8%）減少の43億92百万円となり、営業利益は前連結会計年度に比べ1億10百万円（48.7%）増加の3億38百万円となりました。

営業成績

業種	当連結会計年度 (H18.4～H19.3)	
	営業収益	対前年度増減率
	百万円	%
印刷業	886	0.1
広告代理業	1,740	△2.4
その他	1,779	△2.8
消去	14	—
営業収益計	4,392	△1.8

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加いたしました。売上債権が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ67億1百万円減少し、298億39百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を売却したこと等により、73億26百万円支出が減少し、82億26百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入により452億55百万円、社債発行により198億95百万円の調達を行いました。長期借入金返済を482億71百万円、社債償還を301億40百万円行ったこと等により、241億87百万円の流出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ25億74百万円減少し、184億90百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の受注及び販売品目につきましては多種多様であり、事業の種類別セグメントごとに金額及び数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況につきましては、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、不動産業、流通業、レジャー・サービス業などの生活に密着した事業を幅広く展開し、社会の信頼に応え、その発展に貢献することを通じて、当社グループの企業価値増大をはかることを基本方針としております。

また、長期経営ビジョンとして当社グループが10年後にあるべき企業像を次のとおりとし、その実現に向けて取り組んでまいります。

- ① 高いクオリティを持つ企業集団としての南海グループ
「スケール（規模）よりもクオリティ（質）を追求する企業グループ」をめざします。良質な商品・サービスをお客さまに提供し、逆境にも強い事業構造と強固な財務体質を有する、あらゆる面で高品質な企業グループへと変革を遂げます。
- ② 全国的に信頼される「南海ブランド」
お客さま、株主さま、取引先さまなど、あらゆるステークホルダーとの信頼関係を重んじ、良き企業市民として、全国的に信頼される「南海ブランド」を確立します。

(2) 中期経営計画及び目標とする経営指標

減少傾向が続いておりました鉄道旅客収入は若干改善の兆しが見られるものの、沿線地価は引き続き下落するなど、今後も厳しい経営環境が予想され、当社グループの経営基盤の一層の強化は必須であります。

こうした観点から、平成17年度を初年度とする3か年経営計画「進化123計画」では、この3年間をさらに一歩前進した「攻勢への転換期となる3か年」であると位置づけており、以下の4つの基本方針の下、グループをあげて、本計画の推進に取り組んでおります。

- ① 沿線価値向上に資する施策の重点実施
当社沿線地域を魅力あるエリアとし、人を引きつけ、交流を活発化させる施策に取り組めます。特に当社沿線の玄関口である難波地区の集客力向上をはかるため、「なんばパークス2期事業」の開業（平成19年春）をはじめ、近隣事業者とも連携した周辺整備等を進め、回遊性と広がりのある街づくりを行います。また、沿線に眠る文化・歴史遺産を行政等とも連携して有力な観光資源に育成し、全国からのお客さまの誘致に努めます。
- ② 現行事業のブラッシュアップと市場変化を先取りした新たな事業展開
現行事業を原点に立ち返って、ハード、ソフト両面から磨きをかけ、きめ細やかな収益積み上げ、コスト削減を進めます。また、「定年後の団塊世代」をターゲットとするなど、市場変化を先取りし、新たな切り口での事業展開を進めます。
- ③ 「攻勢型」企業グループの構築
前計画が不振グループ会社の整理など、縮小均衡策が中心であったのに対し、本計画は、当社グループが攻勢へと転じ、強靱な企業集団を構築することを主目的とします。
- ④ 有利子負債圧縮及び内部留保蓄積による財務体質の強化
引き続き有利子負債の削減に取り組むとともに、内部留保の蓄積により財務体質の強化を進めます。

以上を確実に実行することにより、「進化123計画」の最終年度に当たる平成19年度には、次の数値目標を達成することを目標としております。

	平成19年度目標
連結経常利益	130億円
連結有利子負債残高	5,300億円以下

(3) 対処すべき課題

企業収益の拡大を背景に、景気は総じて好調に推移しているとはいえ、本格的な回復感に乏しい個人消費や高止まりの続く原油価格など、わが国経済の動向はなお不透明さを残しており、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の下、当社グループでは、最終年度を迎える3か年経営計画「進化123計画」の完遂に向け、引き続き沿線エリアの魅力向上策と市場ニーズを先取りした事業展開を推進し、「攻勢型」の強靱な企業グループの構築に努めてまいりますとともに、有利子負債の削減と内部留保の蓄積による財務体質の強化に全力をあげて取り組んでまいりたいと存じます。

運輸業におきましては、鉄道事業では、本年4月1日にPiTaPaカードに定期券機能を搭載する「PiTaPa定期サービス」を開始したのをはじめ、今後も引き続きICカードの利用促進に努めてまいりますとともに、本年8月に第2滑走路が供用開始される関西国際空港や世界遺産・高野山への旅客誘致を積極的に進めてまいります。また、駅及び車両のバリアフリー化をはじめ、施設、機器及び車両の更新工事を計画的に推進し、旅客の利便性と快適性の追求に努めるほか、自動列車停止装置（ATS）の更新及び増設、列車防護無線の設置など、運転保安度向上のための諸工事と安全管理マネジメントの推進により、公共交通機関として最大の使命である安全輸送の確保に万全を期してまいり所存であります。このほか、軌道事業では、堺市が進める東西鉄軌道（LRT）事業への参画に向けて、同市との間で協議を進めてまいります。

不動産業におきましては、既存賃貸物件の収益性の維持及び向上に努めるほか、マンション共同事業への参画などにより、沿線価値及び収益力の向上をはかってまいります。

流通業におきましては、かねて進めてまいりましたなんばパークスの第2期建設工事が完成し、本年4月19日に全館グランドオープンを迎えました。これを機に、今後より一層厳しさの増すことが予想される地域間競争に打ち勝つために、なんばCITYをはじめとする周辺施設の整備・リニューアルを進め、難波地区のブランド価値向上と集客力のさらなる強化をめざしてまいります。

レジャー・サービス業におきましては、50周年を迎えたみさき公園の園内整備工事を進め、魅力ある遊園施設を再構築するほか、葬祭事業の多店舗展開、ペット関連ビジネスへの新規参入、ビル管理メンテナンス業での事業エリア拡大など、グループをあげて業容の拡大をはかってまいります。

建設業におきましては、競争力の強化と新規市場への参入をはかる一方、工事原価管理の徹底により、安定的に利益を確保しうる事業構造への変革を進めてまいります。

また、企業の社会的責任を踏まえ、グループ全体の観点から、コンプライアンス経営を徹底するとともに、コーポレート・ガバナンスやリスク管理機能を充実させてまいり所存であります。なお、平成21年3月期から導入される内部統制報告書制度につきましては、社内プロジェクトチームを編成し、グループ会社を含む業務の文書化・評価を進めるなど、必要な体制の整備に取り組んでおります。

(4) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

① 基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保及び向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、高いクオリティを持つ企業集団としての「南海グループ」への変革の実現と、全国的に信頼される「南海ブランド」の確立を行っていくことが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保及び向上につながるものと考えに基づき、主たる事業エリアである沿線エリアの価値向上、財務体質の強化、及び安全対策への設備投資や社員教育等による社会からの信頼の獲得等を実行していくことにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保及び向上させることに努めております。

また、当社は、当社株式について大量買付行為（下記③に定義されます。以下同じ。）がなされた場合の判断は、最終的には当社株主の皆さまの意思に基づき決定されるべきものと考えております。したがって、当社取締役会に対して、当社株主の皆さまの判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要な情報を提供しないなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保及び向上させる大量買付行為であるか否かについて、当社株主の皆さまが適切に判断することが困難な方法で行う大量買付行為は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することになります。このような濫用的な買収に対しては、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

② 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成等の取組み

当社グループは、鉄道沿線地域を主たる事業エリアとして、運輸業を基軸に不動産業、流通業、レジャー・サービス業、建設業等を展開し、総合生活企業として持続的な成長を遂げてまいりました。現在、当社グループは、高いクオリティを持つ企業集団としての「南海グループ」への変革の実現と、全国的に信頼される「南海ブランド」の確立という二つの中長期経営ビジョンの下、平成17年度から19年度を期間とする3か年経営計画「進化123計画」を推進することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保及び向上に取り組んでおります。

まず、当社グループが長期的な成長を持続するためには、主たる事業エリアである沿線エリアの価値向上が必要となります。そこで、当社は、「難波地区の魅力向上」、「観光客等の誘致」及び「居住人口の定着促進」に努めております。例えば、当社グループは、本年4月19日になんばパークスを全館グランドオープンいたしました。これは同施設からの直接的な収益はもちろんのこと、難波地区の集客力向上を通じた鉄道旅客増加への相乗効果、難波を玄関口とする南大阪地域全体の沿線価値向上への波及効果も目的としたものであります。また、沿線価値向上の取組みに当たっては、沿線住民、行政機関等との連携、協力を行い、良好な信頼関係の維持・強化に努めることも必要となります。

次に、3か年経営計画「進化123計画」においては、現行事業のブラッシュアップと市場変化を先取りした新たな事業展開を行うこと、「攻勢型」企業グループの構築、並びに有利子負債圧縮及び内部留保の蓄積による財務体質の強化を基本目標に掲げております。

当社は、これらの施策を通じて、平成19年度の数値目標である、連結経常利益130億円、連結有利子負債残高5,300億円以下を達成するべく、鋭意努力しているところであります。

また、当社は、社会に不可欠なインフラの一部を構成し、人命を預かる鉄道事業者に求められる使命を全うするため、中長期的な視点から安全対策等への設備投資、社員教育等も重要と考えております。これらが確保されることにより、当社グループ全般への信頼、ひいては「南海ブランド」が醸成され、当社の株主の皆さまの利益に資するものと考えております。

③ 不適切な者によって支配されることを防止するための具体的な取組み

当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、「当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本対応策」といいます。）の導入を決議し、同年6月29日開催の第89期定時株主総会において、本対応策導入の条件となる「当社株式の大量買付行為に関する対応策の基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）の決定について承認を得ております。

本対応策は、当社株式について大量買付行為が行われた際、それに応じるべきか否かを当社株主の皆さまが判断するための必要かつ十分な情報や、当社株主の皆さまや当社取締役会が当該大量買付行為について検討するため、あるいは当社取締役会が代替案を提案するための合理的な時間を確保することを可能にすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保及び向上させることを目的としております。

本対応策は、当社の株券等に対する買付もしくはこれに類似する行為又はその提案のうち、（ア）当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、又は（イ）当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けのいずれかに該当するもの（以下「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）を対象とします。

大量買付者が大量買付行為を行おうとする場合には、大量買付者には、まず本対応策に定める大量買付ルールを遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書を提出していただき、次に当社株主の皆さまの判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要であるとして当社取締役会が定める情報を提供していただきます。その後、当社取締役会は、外部専門家の助言を受けながら、提供を受けた情報を評価・検討し、当社取締役会としての意見を開示します。また、必要に応じ、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆さまへ代替案を提示することもあります。

大量買付者によって大量買付ルールが遵守されない場合又は大量買付行為によって当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害することとなることが明らかである場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保及び向上を目的として、大量買付者等による権利行使は認められないとの行使条件、及び当社が大量買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付された新株予約権の無償割当て、その他法令又は当社定款が当社取締役会の権限として認める措置をとり、大量買付行為に対抗することがあります。

本対応策の有効期間は、平成20年3月期にかかる定時株主総会の終結時までとなっております。但し、有効期間中であっても、当社株主総会において本基本方針を廃止する旨の決議が行われた場合又は当社取締役会において本対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されることとなります。

本対応策に基づき大量買付行為に対して対抗措置を講じた場合であっても、手続的負担のほかは、株主の皆さまが法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは原則として想定しておりません。

④ 上記取組みについての取締役会の判断及びその判断の理由

当社の3か年経営計画「進化123計画」は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保及び向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに上記①の当社の基本方針に沿うものであります。

また、本対応策につきましても、上記③に記載のとおり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保及び向上させる目的をもって導入されたものであり、上記①の当社の基本方針に沿うものであります。特に本対応策は、当社定款第18条の規定に基づく株主総会の承認決議を得て導入されたものであること、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な判断を許すものではないこと、有効期間が平成20年3月期にかかる定時株主総会の終結時までと定められたうえ、当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保及び向上に資するものであって、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努めております。なお、発生の回避及び発生した場合の対応を一部記載しておりますが、かかる対策が必ずしもリスク及びその影響を軽減するものではない可能性があることにご留意下さい。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 経済情勢

少子高齢化や沿線地域における雇用形態の多様化に伴い、鉄道事業をはじめとする交通事業における旅客が減少し、また、国内外の景気動向や消費動向により、物販、サービス事業等における売上高について影響を受けることがあります。そのほか、関西国際空港利用者数の動向による影響も考えられます。また、原油価格の動向が、バス事業や海運業等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、投資有価証券にかかる株価変動、保有不動産の地価変動等により株式や低収益物件等の減損処理が必要になる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合

鉄道事業におきましては、大阪南部から和歌山県下及び関西国際空港への輸送において、西日本旅客鉄道株式会社と一部路線が競合しております。さらに、自家用車やバイク等といった輸送手段への移行が今後も影響を及ぼす可能性があります。このため、競争力強化の一環として、他私鉄との連携を活かした利便性の高い企画商品の開発・販売に努める一方、「スルッとKANSAI」が提供するIC決済サービス「PiTaPa」の導入による利便性の向上に努めてまいります。

バス事業におきましては、平成14年2月から乗合バス事業にかかる需給調整規制が完全に撤廃され、新規路線参入については自由競争下にあります。このような自由競争下において競争力を維持するため、平成13年10月1日に当社バス事業を分社するなど、経営の効率化を進めております。

また、当社の経営拠点である難波地区において経営するショッピングセンター「なんばCITY」や「なんばパークスShops&Diners」につきましては、大阪市内における他の商業地域（梅田、天王寺、心斎橋等）の大型ショッピングセンターと競合関係にあります。これら競合施設に対する競争力を維持するために、南海ビルの核テナントである高島屋大阪店との相乗効果による集客や各種共同イベントの実施による地域の活性化と魅力向上に努めております。その他、沿線ショッピングセンターにつきましても、郊外型ショッピングセンターとの競合関係にあり、集客力のあるテナント誘致や積極的な販売促進による売上向上に努めております。

(3) 法的規制

鉄道事業におきましては、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）、さらに旅客又は貨物の運賃及び料金（上限）の設定・変更につき、国土交通大臣の認可を受けなければならない（第16条）こととされております。

当社におきましては、平成9年2月14日に旅客運賃変更認可申請を行い、同年3月10日に認可を受け、同年4月1日に実施しております。今後も、コストの増大等により、鉄道事業の利益確保が困難となり赤字が見込まれる場合には、適正利潤を確保するために運賃改定を行うことがあります。

また、同法、同法に基づく命令、これらに基づく処分・許可・認可に付した条件への違反等に該当した場合には、国土交通大臣は許可を取り消す（第30条）こととされております。鉄道事業の廃止については、廃止日の1年前までに国土交通大臣に届出を行う（第28条の2）こととなっております。

なお、上記のほか、当社グループが展開する各事業については、様々な法令、規則等の適用を受けており、これらの法的規制が強化された場合には、規制遵守のための費用が増加する等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模販売用不動産

大規模販売用不動産につきましては、順次開発・商品化を進め、計画的な分譲を実施し、資金回収をはかっておりますが、土地価格の下落や建築規制の緩和による都心部での住宅・マンション建設が進んでおり、都心回帰の傾向が強くなるなど、郊外型大規模住宅開発には厳しい状況が続いております。今後も計画的な開発・分譲を進め、魅力ある住宅環境の提供に努めてまいります。都心回帰の顧客志向が続くことも予想されますので、開発用地の保有リスクの拡大や、資金回収の遅れが生じるなどの影響が出る可能性があります。

なお、平成20年3月期において、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用することにより、主として販売用不動産について評価損の計上を見込んでおります。

(5) グループ会社

財政状態が悪化しているグループ会社につきましては、不採算事業の整理再編等に備え資産内容等を勘案して出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を投資損失引当金として計上しておりますが、グループ会社の予想外の経営状況の悪化によっては、業績に影響が出ることも予想されます。

また、当社連結子会社である南海辰村建設株式会社は、グループ会社で唯一の上場会社であり、またグループ内の中核会社であるため、当社ではこれまでに第三者割当増資の引受や支援金の提供などの経営支援を行っております。現在同社では、平成19年3月期から平成21年3月期を計画期間とする「新3カ年計画」を鋭意推進し、経営基盤の強化に取り組んでおりますが、計画期間中に、策定時に予想し得なかった経営環境の悪化が生じた場合には、同計画遂行に支障を来す可能性があります。

(6) 人事政策

鉄道事業を中心とした運輸業におきましては、労働集約型の産業構造であるため、費用に占める労務費が他産業に比して大きくなっております。そのため、労働組合（南海電気鉄道労働組合ほか）との労使協調を基本に経営合理化のための諸施策を実施しております。また、人材育成や従業員の高齢化、若年者層への置き換えが課題であり、対応が遅れば、今後の事業、収支構造に影響を与えることが予想されます。

(7) 投資

鉄道事業における投資につきましては、連続立体交差化工事や安全運行確保のための各種投資工事が長期にわたりに多額となるため、その資金調達や金利負担が当社グループの業績及び財務状況に影響を与えております。

(8) 退職給付会計

退職給付引当金につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年から15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。債務の計算における前提が変更された場合や、一層の割引率の低下、運用利回りの悪化が進む場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 有利子負債

事業の特性上、借入金依存割合の高い当社におきましては、金利変動により金利負担が増加した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要な訴訟

現在のところ、特に経営に重大な影響を及ぼすような重要な係争事件はありません。

今後の事業展開におきましても、あらゆる取引において契約内容の真摯な履行に努めてまいります。相手方の信義に反する行為に対しやむを得ず訴訟等を提起する場合や、相手方との認識の相違又は相手方悪意により、訴訟等を提起される可能性があります。さらに、訴訟等の結果によっては、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故・システム障害の発生

安全輸送が至上使命である運輸業を基軸に事業展開をしている当社グループにおいて、事故が発生した場合には、社会的信用の失墜を招くばかりでなく、損害賠償請求等により業績に多大な影響を生じる可能性があります。また、人為的なミスや機器の誤作動等により、システム障害が発生した場合、事業運営に支障を来すとともに、施設の復旧や振替輸送に係る費用の発生等により、当社グループの社会的信用の失墜や業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。したがって、事故の未然防止のため、保安諸施設の整備、更新や定期的なメンテナンスの実施、従業員教育の徹底など、さらなる対策に取り組んでまいります。

(12) 第三者行為やテロ活動

第三者行為による事故発生や国内で発生が懸念されているテロ活動につきましても、不審物への警戒や施設内巡回を強化するなどの対策を行っておりますが、万が一、破壊事故等が発生し、その影響を受けた場合には、事業活動に支障が出る可能性があります。

(13) 自然災害等

今後、数十年間の間に起こりうる可能性が取りざたされている東南海沖地震、南海沖地震の発生により、当社鉄道事業を中心とする設備、インフラが多大な影響を受ける可能性があります。阪神淡路大震災後の緊急耐震補強として、鉄道高架橋柱の巻き立て補強や橋梁の落橋防止工を実施し、その後、高架橋柱補強を行ってまいりました。今後も、高架下の利用状況を勘案のうえ、店舗のリニューアルや高架橋の補強・改築工事にあわせて計画的に実施する予定であります。

なお、(11)、(12)の事故発生等を含め、地震等の大規模自然災害が発生した場合の対処として、災害対策規程を制定し、被害を最小限にとどめる管理体制を強化するなど対策を講じておりますが、発生地域、時期、時間などにより、被害の範囲が大きくなる可能性があります。

(14) 情報資産の管理

当社グループでは、各事業においてお客さまや従業員の個人情報だけではなく、機密情報をはじめとする重要情報を保有しております。このため、リスクマネジメント強化を目的として、外部コンサルタントの協力を得ながら、平成17年4月1日にセキュリティポリシーを改定し、従業員に対する教育の実施などに取り組んでおります。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合には、損害賠償が発生する可能性があるほか、当社グループの社会的信用が失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 中期経営計画及び目標とする経営指標

当社グループは、平成17年度を初年度とする3か年経営計画「進化123計画」を策定し、グループをあげて本計画の推進に取り組んでおります（「3 対処すべき課題」参照）が、経営環境その他の要因により、所期の目標を予定どおり達成できない可能性があります。

(16) 保有資産及び商品等の瑕疵・欠陥

当社グループが保有する資産について、瑕疵や欠陥が発見された場合、又は健康や周辺環境に影響を与える可能性等が指摘された場合、その改善・原状復帰、補償などに要する費用が発生する可能性があります。また、当社グループが販売した商品、売却した不動産、受注した工事、提供したサービス等について、瑕疵や欠陥が発見された場合、その改善及び補償などに要する費用の発生や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

財団法人民間都市開発推進機構との土地売買契約に付随する覚書について

当社が所有する難波再開発用地の一部を、財団法人民間都市開発推進機構に譲渡する契約（譲渡価格12,100百万円）を平成11年10月7日付で締結したことに関連して、民間都市開発の推進に関する特別措置法及び関係政省令等に定めるところに従い、当該土地を南海地所株式会社が譲渡契約締結後10年以内に同機構より買い取る旨の覚書を締結しておりましたが、同社は平成14年3月15日をもって当社と合併し、解散いたしましたので、本覚書の義務は南海不動産株式会社が承継いたしました。

その後、難波地区の流通・不動産賃貸事業の強化を目的として、平成17年4月1日をもって、同事業を南海都市創造株式会社に吸収分割し、同社において難波地区再開発事業を進めてまいることとなりましたため、本覚書の義務は、同日付で同社が南海不動産株式会社より承継しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は8,298億93百万円で、前連結会計年度末に比べ311億45百万円(3.6%)減少いたしました。

流動資産は1,137億65百万円で、販売用不動産評価損の計上によるたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ199億19百万円(14.9%)の減少となりました。

固定資産は7,161億28百万円で、前連結会計年度末に比べ112億26百万円(1.5%)の減少となりました。そのうち有形固定資産は6,645億37百万円で、なんばパークス第2期工事の進捗等による建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ20億59百万円(0.3%)の増加となりました。また、投資有価証券は316億32百万円で、株式売却等により前連結会計年度末に比べ121億79百万円(27.8%)の減少となりました。

当連結会計年度末の負債の合計は7,139億6百万円で、前連結会計年度末に比べ223億71百万円(3.0%)の減少となりました。そのうち流動負債は2,059億94百万円で、前連結会計年度末に比べ198億93百万円(8.8%)の減少、固定負債は5,079億11百万円で、前連結会計年度末に比べ24億77百万円(0.5%)の減少となっております。

当連結会計年度末の連結有利子負債残高は5,151億24百万円で、前連結会計年度末に比べ224億71百万円(4.2%)の減少となりました。また、再評価に係る繰延税金負債は287億2百万円となり、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性見直し等により、前連結会計年度末に比べ74億24百万円(34.9%)増加する一方、退職給付引当金は209億47百万円となり、退職金制度の変更や運用の改善による年金資産残高の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億9百万円(12.2%)の減少となりました。

当連結会計年度末の純資産の合計は1,159億87百万円となり、当期純利益62億42百万円の計上により利益剰余金が増加する一方で、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性見直し等による土地再評価差額金の減少や、投資有価証券の一部売却等によるその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末の少数株主持分と資本合計と比べ87億74百万円(7.0%)減少いたしました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の14.2%から13.6%に低下し、1株当たり純資産は232円44銭から215円78銭に減少いたしました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、2年目に入った3か年経営計画「進化123計画」に掲げる所期の目標を達成するため、前連結会計年度に続き、グループをあげて各種施策への取組みを進めてまいりました結果、営業利益及び経常利益は過去最高益となりました。

当連結会計年度の営業収益は1,929億86百万円で、前連結会計年度に比べ25億36百万円(1.3%)の増加となりました。営業利益は265億74百万円で、前連結会計年度に比べ30億48百万円(13.0%)の増加となりました。

なお、事業の種類別セグメントの営業収益及び営業利益の概況につきましては、「1.業績等の概要」に記載しております。

営業外収益は16億46百万円で、持分法適用関連会社の業績が好転したことにより持分法による投資利益を2億69百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ1億16百万円(7.6%)増加いたしました。営業外費用は114億36百万円で、支払利息の減少等により前連結会計年度に比べ6億95百万円(5.7%)減少いたしました。営業利益に営業外損益を加減した経常利益は167億83百万円で、前連結会計年度に比べ38億60百万円(29.9%)の増加となりました。

特別利益は102億49百万円で、投資有価証券売却益等を計上いたしました。前連結会計年度に比べ24億91百万円(19.6%)の減少となりました。特別損失は223億30百万円で、販売用不動産評価損、減損損失等を計上いたしました。前連結会計年度に比べ81億23百万円(26.7%)の減少となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は47億3百万円で、法人税等、法人税等調整額及び少数株主利益を加減した当期純利益は62億42百万円となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益金額は11円90銭、自己資本利益率(連結ROE)は5.3%となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、運輸業におきましては、輸送力増強、運転保安向上及びサービス改善等の鉄道関連工事を中心に12,489百万円、不動産業におきましては、堺東ビル空調設備更新などに929百万円、流通業におきましては、難波再開発事業A-1地区建設工事などに7,458百万円、レジャー・サービス業におきましては、住之江競艇場設備工事などに2,799百万円、建設業におきましては55百万円、その他の事業におきましては35百万円、合わせて23,767百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施いたしました。

また、主要な設備のうち、運輸業におきまして、貴志川線施設（帳簿価額230百万円）を和歌山市、紀の川市及び和歌山電鐵株式会社へ譲渡いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成19年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

（1）事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額						従業員数
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	人
運輸業	184,660	21,884	106,446 (3,286)	24,661	1,649	339,303	4,822 (574)
不動産業	80,229	178	157,614 (10,335)	1,690	196	239,909	193 (8)
流通業	43,703	77	1,496 (35)	10,326	250	55,855	316 (574)
レジャー・サービス業	18,692	176	14,333 (1,919)	31	1,014	34,246	1,343 (1,015)
建設業	2,065	28	3,099 (21)	0	37	5,230	490 (16)
その他の事業	105	104	175 (1)	0	13	400	112 (4)
小計	329,456	22,451	283,166 (15,599)	36,709	3,161	674,946	7,276 (2,191)
消去又は全社	△7,915	0	△2,409 (0)	△84	0	△10,409	221 (12)
合計	321,541	22,451	280,757 (15,599)	36,624	3,161	664,537	7,497 (2,203)

（注）1 帳簿価額「その他」は工具器具備品であります。

2 上記の他、賃借土地として、レジャー・サービス業の住之江競艇場用地（賃借面積84千㎡）他計247千㎡があり、賃借建物として、流通業のしんかなCITY建物（賃借面積22千㎡）他があります。

3 提出会社の各事業関連固定資産につきましては、各セグメントに配賦しております。

4 臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 運輸業

① 鉄道事業

a 線路及び電路施設

(提出会社)

線名	区間	営業キロ km	単線・複線の別	駅数	電圧 V	変電所数
南海本線	難波～和歌山市	64.2	複線	42	1,500	20
高師浜線	羽衣～高師浜	1.5	単線	2	〃	
空港線	泉佐野～関西空港	8.8	複線	2	〃	
多奈川線	みさき公園～多奈川	2.6	単線	3	〃	
加太線	紀ノ川～加太	9.6	〃	7	〃	
和歌山港線	和歌山市～和歌山港	2.8	〃	1	〃	
高野線	汐見橋～極楽橋	64.5	複線・単線	41	〃	
鋼索線	極楽橋～高野山	0.8	単線	1	3,300	
合計		154.8		(7) 99		20

(注) 1 軌間は全線1.067mであります。

2 空港線営業キロには、第二種鉄道事業6.9km(りんくうタウン・関西空港間)、和歌山港線営業キロには、第二種鉄道事業2.0km(県社分界点(旧久保町)・和歌山港間)が含まれております。空港線の上記区間は、関西国際空港株式会社から鉄道施設を借り入れており、使用料につきましては、提出会社並びに西日本旅客鉄道株式会社と関西国際空港株式会社との協定等に基づき、当該鉄道施設の建設費用及び毎年発生する保有・管理に要する費用を30年間にわたり支払い、このうち連絡橋部分の建設に要した費用については、提出会社と西日本旅客鉄道株式会社が、それぞれの輸送実績に応じた使用料を支払うことになっております。平成18年度の使用料は2,187百万円となりました。なお、賃借期間終了後も、提出会社の別段の意思表示がない限り、期間を5年として自動的に延長されることになっております。

3 () は共用駅であり、各線名別駅数欄ではいずれか一方の線の所属として計算しております。

b 車両

(提出会社)

電動客車	制御客車	付随客車	鋼索車	計
両 412	両 129	両 159	両 4	両 704

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額 百万円	面積 m ²	帳簿価額 百万円	
住ノ江検車区	大阪市住之江区	190	31,426	2,097	
羽倉崎検車支区	大阪府泉佐野市	254	15,404	264	
和歌山検車支区	和歌山県和歌山市	29	14,918	643	
千代田検車支区	大阪府河内長野市	69	37,893	405	
小原田検車区	和歌山県橋本市	923	42,604	316	
千代田工場	大阪府河内長野市	810	48,880	557	

②軌道事業

a 線路及び電路施設
(国内子会社)

線名	区間	営業キロ	単線・複線の別	駅数	電圧	変電所数
(阪堺電気軌道株) 上町線	天王寺駅前～住吉公園	4.6 km	複線	11	600 V	0
阪堺線	恵美須町～浜寺駅前	14.1	〃	30	〃	0
合計		18.7		41		0

(注) 1 軌間は全線1,435mであります。
2 阪堺電気軌道株式会社は、提出会社の玉出・堺の各変電所より受電をしております。

b 車両
(国内子会社)

会社名	電動客車	計
阪堺電気軌道株	38 両	38 両

(注) 車庫及び工場

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
(阪堺電気軌道株) 車両区	大阪市住吉区	百万円 26	m ² 15,877	百万円 -	

③バス事業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数			摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額	乗合	貸切	計	
南海バス株	堺市堺区	百万円 2,887	m ² 91,400	百万円 3,692	両 517	両 29	両 546	両 42
熊野交通株	和歌山県新宮市	345	(12,520) 516,316	614	44	15	59	2
サザンエアポート交通株	大阪府泉佐野市	118	4,297	199	0	1	1	16
和歌山バス株	和歌山県和歌山市	242	(2,249) 14,949	91	118	0	118	0
御坊南海バス株	和歌山県御坊市	30	8,596	913	19	26	45	1
和歌山バス那賀株	和歌山県紀の川市	64	(124) 4,102	19	31	3	34	1
関西空港交通株	大阪府泉佐野市	256	2,147	336	48	23	71	24
南海りんかんバス株	和歌山県橋本市	30	(53,600) 8,464	239	36	0	36	0
南海ウイングバス金岡株	堺市北区	28	1,336	38	0	0	0	1
南海ウイングバス南部株	大阪府泉佐野市	27	3,520	116	13	3	16	1

(注) 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

④海運業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍船舶数	摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
		百万円	m ²	百万円	隻	
南海フェリー(株)	和歌山県和歌山市	1,013	(2,513) 1,989	94	3	

(注) 土地の () は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

⑤貨物運送業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び 構築物	土地		在籍車両数	摘要 (リース車)
		帳簿価額	面積	帳簿価額		
		百万円	m ²	百万円	両	両
サザントランス ポートサービス(株)	堺市堺区	68	(13,738) 2,266	135	41	4

(注) 土地の () は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

(3) 不動産業
(提出会社)

名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海堺駅ビル	堺市堺区	百万円 3,058	m ² 0	百万円 0	鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
南海ハイライズ フラット天下茶屋	大阪市西成区	1,058	1,949	403	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上13階塔屋1階建
南海堺東ビル	堺市堺区	5,944	8,798	7,885	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上9階建
南海和歌山ビル	和歌山県和歌山市	1,569	3,961	995	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上7階建
スポーツ住ノ江	大阪市住之江区	1,146	0	0	鉄筋コンクリート造
護摩壇山	奈良県吉野郡 十津川村	0	5,114,042	-	事業用地
くまとり つばさが丘土地	大阪府泉南郡 熊取町	0	110,903	5,869	事業用地
天王寺土地	大阪市天王寺区	0	4,434	4,752	事業用地
大阪ゴルフクラブ (クラブハウス他)	大阪府泉南郡 岬町	1,379	498,953	580	鉄筋コンクリート造 地下1階地上2階建

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び 構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海都市創造㈱	南海ビル	大阪市中央区	百万円 7,294	m ² 38,469	百万円 104,166	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上7階建
	南海会館ビル	大阪市中央区	3,890			鉄骨鉄筋コンクリート造 地下2階地上8階建
	スイスホテル 南海大阪	大阪市中央区	15,933			鉄骨造 地下3階地上36階建
	なんばパークス (パークス タワー他)	大阪市浪速区	30,631			(10,000) 24,304
南海不動産㈱	南海東京ビル ディング	東京都中央区	875	(415) 719	2,811	鉄筋コンクリート造 地下4階地上9階建

(注) 1 土地の()は賃借中の面積を表し、外数で示しております。

2 南海ビル、南海会館ビル、スイスホテル南海大阪の土地は、提出会社と区分所有しております。

(4) 流通業
(提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
ノバティ ながのNANKAI	大阪府河内長野市	百万円 98	m ² 1,152	百万円 43	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
プラットプラット	堺市堺区	3,079	0	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上5階建
いずみおおつCITY	大阪府泉大津市	119	2,336	114	鉄骨鉄筋コンクリート造
ショップ南海	大阪市住之江区他	2,926	707	105	鉄骨造他

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海都市創造(株)	なんばパークス (Shops&Diners)	大阪市浪速区	百万円 20,826	m ² 0	百万円 0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下4階地上10階建
	なんばCITY	大阪市中央区	14,995	0	0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下3階地上3階建

(5) レジャー・サービス業
(提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
住之江競艇場	大阪市住之江区	百万円 3,055	m ² (64,963) 0	百万円 0	鉄骨鉄筋コンクリート造 地下1階地上4階建
みさき公園	大阪府泉南郡 岬町	1,628	336,612	1,873	動物園・水族館・プール
ティア橋本	和歌山県橋本市	146	10,027	365	鉄骨造平屋建

(注) 土地の()は貸借中の面積を表し、外数で示しております。

(国内子会社)

会社名	名称	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
			帳簿価額	面積	帳簿価額	
住之江興業(株)	競艇場管理センター 棟	大阪市住之江区	百万円 3,925	m ² 2,973	百万円 35	鉄骨鉄筋コンクリート造他 地下1階地上4階塔屋1階建
(株)中の島	ホテル中の島	和歌山県東牟婁郡 那智勝浦町	1,548	36,296	768	鉄筋コンクリート造 地下1階地上6階建
南海橋本観光開発(株)	橋本カントリークラブ	和歌山県橋本市	1,752	1,382,384	3,981	ゴルフコース 27ホール

(6) 建設業
(国内子会社)

会社名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額	面積	帳簿価額	
南海辰村建設(株)	大阪市浪速区他	百万円 1,981	m ² 21,962	百万円 6,863	

(7) その他の事業
記載すべき主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、29,753百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメント別	工事の内容	投資予定額	資金調達方法	摘要
運輸業	南海本線泉佐野市内・泉大津市内・高石市内連続立体交差化工事等	百万円 13,779	自己資金、工事負担金等及び借入金	
不動産業	南海ターミナルビル再生工事等	6,712		
流通業	なんばパークス第2期建設工事等	7,055		
レジャー・サービス業	みさき公園施設整備工事等	2,034		
建設業	—	157		
その他の事業	—	16		
合計		29,753		

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 主要な継続工事計画について

工事件名	予算総額	今後の所要額	工事着手	完成予定
南海本線泉佐野市内・泉大津市内・高石市内連続立体交差化工事	百万円 111,280	百万円 38,832	昭和62年8月	平成22年3月
難波再開発事業A-1地区建設工事	79,800	7,958	平成10年11月	平成19年4月
南海ターミナルビル再生工事	15,400	15,400	平成19年8月	平成22年3月

(注) 工事負担金等を含む総額で表示しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末日現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	526,412,232	526,412,232	大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	526,412,232	526,412,232	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの状況】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1.	—	526,412	—	63,739	△36,552	18,460
平成14年8月5日 (注)2.	—	526,412	—	63,739	△2,525	15,935

(注)1. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議により、当期末処理損失を処理するため、資本準備金55,013百万円のうち、36,552百万円を取り崩しました。

2. 平成14年6月27日開催の定時株主総会において、資本政策上の弾力性確保と安定的な配当政策遂行の観点から、上記((注)1.)による取り崩し後の資本準備金18,460百万円のうち、2,525百万円を減少することを決議し、平成14年8月5日をもってその効力が発生いたしました。

(5)【所有者別状況】

(平成19年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	44	32	419	42	1	51,727	52,267	—
所有株式数 (単元)	32	103,755	4,359	42,389	5,607	31	362,163	518,336	8,076,232
所有株式数 の割合 (%)	0.01	20.01	0.84	8.18	1.08	0.01	69.87	100.00	—

(注)1. 自己株式1,969,244株は、「個人その他」に1,969単元及び「単元未満株式の状況」に244株含めて記載しております。なお、自己株式1,969,244株は、株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実保有株式残高は、1,964,244株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ45単元及び450株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,470	4.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	19,170	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,368	1.39
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5-33	7,297	1.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	7,147	1.35
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町2-6-15	6,895	1.30
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4-1	5,035	0.95
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目3-5番地	5,005	0.95
株式会社大林組	大阪市中央区北浜東4-3-3	4,541	0.86
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	4,170	0.79
計	—	88,101	16.73

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年3月31日現在)

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,964,000 (相互保有株式) 普通株式 134,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 516,238,000	516,238	—
単元未満株式	普通株式 8,076,232	—	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	526,412,232	—	—
総株主の議決権	—	516,238	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ45,000株 (議決権の数45個) 及び450株含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式244株、徳島バス株式会社所有の相互保有株式946株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 南海電気鉄道株式会社	大阪市中央区難波 五丁目1番60号	1,964,000	—	1,964,000	0.37
(相互保有株式) 徳島バス株式会社	徳島県徳島市出来島 本町1丁目2-5番地	134,000	—	134,000	0.02
計	—	2,098,000	—	2,098,000	0.39

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が5,000株 (議決権の数5個) あります。なお、当該株式数は、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	335,173	136,465,453
当期間における取得自己株式	29,668	11,595,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求)	36,268	14,643,223	7,168	2,789,555
保有自己株式数	1,964,244	—	1,986,744	—

(注) 1. 当期間におけるその他 (単元未満株式の売渡請求) には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求により処分した株式数及び価額は含めておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式数及び売渡請求により処分した株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、収益のさらなる向上をはかることにより、財務体質の強化に努めつつ、株主の皆さまに対して安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また、株主総会決議に基づく期末配当に加え、取締役会決議に基づき毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と経営基盤強化のための内部留保等を勘案して、1株につき4円 (中間配当を見送りましたので年4円配当) といたしました。

なお、第90期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会	2,097	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	339	296	330	476	435
最低(円)	199	217	265	299	380

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	435	432	429	421	418	417
最低(円)	394	402	410	403	405	391

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	CEO	山中 諄	昭和18年 2月1日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 当社運輸部長 5年6月 当社理事 7年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 13年6月 当社取締役社長 16年5月 南海都市創造株式会社 取締役社長(現) 17年6月 当社執行役員 19年6月 当社取締役会長兼CEO(現)	注3	67
取締役社長 (代表取締役) 執行役員	COO 法務監査室長	亘 信二	昭和25年 4月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 当社鉄道営業本部統括部長 17年6月 当社取締役 17年6月 当社執行役員(現) 19年6月 当社取締役社長兼COO(現) 19年6月 当社法務監査室長(現)	注3	13
常務取締役 執行役員	進化123計画 推進室長 経営政策室・ グループ 事業室担当	福田順太郎	昭和24年 12月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社創生120推進室部長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社常務取締役兼執行役員(現) 19年6月 当社進化123計画推進室長(現) 経営政策室・グループ事業室 担当(現)	注3	29
常務取締役 執行役員	鉄道営業 本部長	山部 茂	昭和26年 3月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社鉄道営業本部施設部長 15年6月 当社取締役 17年6月 当社常務取締役兼執行役員(現) 17年6月 当社鉄道営業本部長(現)	注3	28
常務取締役 執行役員	総務室長 和歌山支社長 東京事務所 担当	山本 文彦	昭和26年 6月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年12月 当社鉄道営業本部営業部長 17年6月 当社取締役 17年6月 当社執行役員(現) 19年6月 当社常務取締役(現) 19年6月 当社総務室長(現) 和歌山支社長(現) 東京事務所担当(現)	注3	20
取締役 執行役員	不動産営業 本部長	廉林 光夫	昭和27年 11月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社資材部長 15年6月 南海辰村建設株式会社 常務取締役 19年6月 当社取締役兼執行役員(現) 19年6月 当社不動産営業本部長(現)	注3	5
取締役 執行役員	経営政策室長 グループ 事業室長	猪崎 光一	昭和30年 3月1日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員(現) 17年6月 当社進化123計画推進室部長 経営企画部長 19年6月 当社取締役(現) 19年6月 当社経営政策室長(現) グループ事業室長(現)	注3	4
取締役 執行役員	経理室長	関西 節美	昭和30年 5月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社執行役員(現) 17年6月 当社経理部長 19年6月 当社取締役(現) 19年6月 当社経理室長(現)	注3	1
取締役 執行役員	鉄道営業本部 副本部長 営業推進室長	口野 繁	昭和30年 7月26日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年6月 当社鉄道営業本部統括部長 19年6月 当社取締役兼執行役員(現) 19年6月 当社鉄道営業本部副本部長(現) 営業推進室長(現)	注3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役		新良 篤	昭和8年 12月1日生	昭和31年4月 住友信託銀行株式会社入社 平成5年6月 同社取締役社長 10年3月 同社取締役相談役 11年6月 当社取締役(現) 11年6月 住友信託銀行株式会社 特別顧問(現)	注3	0
取締役		内藤 碩昭	昭和12年 3月11日生	昭和35年4月 株式会社三和銀行入行 平成11年6月 同行取締役会長 13年6月 当社取締役(現) 14年1月 株式会社UFJホールディングス 取締役会長 14年6月 株式会社UFJ銀行特別顧問 16年7月 同行名誉顧問 18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行 名誉顧問(現)	注3	0
取締役		増倉 一郎	昭和13年 3月27日生	昭和36年3月 株式会社高島屋入社 平成13年3月 同社取締役社長 15年3月 同社取締役会長 16年6月 当社監査役 17年3月 株式会社高島屋取締役相談役 17年6月 当社取締役(現) 19年5月 株式会社高島屋特別顧問(現)	注3	1
常任監査役 (常勤)		廣田 昌紀	昭和22年 1月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年6月 当社理事 12年6月 当社ビル営業部長 14年6月 南海不動産株式会社取締役社長 16年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	30
常任監査役 (常勤)		小島 幸生	昭和25年 2月11日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年6月 当社グループ事業部長 15年6月 南海印刷株式会社取締役社長 15年6月 当社理事 16年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	注4	24
監査役		中筋 一朗	昭和7年 9月3日生	昭和34年4月 弁護士登録 53年4月 大阪弁護士会副会長 平成5年6月 当社監査役(現)	注4	6
監査役		西川 善文	昭和13年 8月3日生	昭和36年4月 株式会社住友銀行入行 平成9年6月 同行頭取 13年4月 株式会社三井住友銀行頭取 14年12月 株式会社三井住友フィナンシャル グループ取締役社長 15年3月 株式会社三井住友銀行(旧商号 株式会社わかしお銀行)頭取 17年6月 同行特別顧問 17年6月 当社監査役(現) 18年1月 日本郵政株式会社取締役社長(現) 19年4月 日本郵政公社総裁(現)	注5	0
監査役		岡田 信吾	昭和20年 9月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成17年4月 同社取締役副社長 17年6月 当社監査役(現) 18年3月 日本生命保険相互会社取締役 18年6月 星光ビル管理株式会社 取締役社長(現)	注5	4
計						235

- (注)1. 取締役 新良 篤、同 内藤碩昭及び同 増倉一郎は、社外取締役であります。
2. 監査役 中筋一朗、同 西川善文及び同 岡田信吾は、社外監査役であります。
3. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、上記取締役兼務者8名及び次の10名であります。

執行役員 津崎 幸雄 I R広報部長
執行役員 池内 啓介 経理部長
執行役員 堀川 博史 総務部長
執行役員 細井 康史 人事部長
執行役員 金森 哲朗 進化123計画推進室部長、経営企画部長
執行役員 亀井 康年 不動産賃貸グループ担当
執行役員 東 眞也 運輸グループ担当
執行役員 増田 孝男 流通グループ担当
執行役員 竹田 信男 レジャー・サービスグループ担当
執行役員 長谷川賢一 建設・不動産販売グループ担当

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの機能強化が重要な経営課題であるとの認識の下、法令遵守はもとより、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、そしてこれらの監督機能の強化に努めております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、社外役員（取締役及び監査役）を選任しております。取締役12名（うち社外取締役3名）及び監査役5名（うち社外監査役3名）で構成する取締役会は、原則月1回開催し、重要な業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を行っております。社外取締役を選任することにより、取締役会において、経営の効率性と透明性の向上を期しております。

取締役会の設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤取締役を構成員とする常務会を週1回開催し、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めております。また、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

常任監査役（常勤）2名は、月1回の取締役会及び週1回の常務会に出席し、意見を述べるほか、当社及びグループ会社の業務執行各般における適法性、妥当性の監査を積極的に行っており、監査機能の充実をはかっております。また、会計監査人との相互連携も密に行っており、監査役が業務監査で知り得た情報を会計監査人に伝え、会計監査人からは会計監査に関する情報の提供を受けて、業務監査及び会計監査双方の質的向上を期しております。

② 内部統制システムの整備の状況

高いクオリティを持つ企業集団としての「南海グループ」への変革の実現と、全国的に信頼される「南海ブランド」の確立という2つの中長期経営ビジョンの下、平成20年3月期を最終年度とする3か年経営計画「進化123計画」を推進しており、難波地区をはじめとする沿線エリアの魅力向上策や市場ニーズを先取りした事業の展開、「攻勢型」の強靱な企業グループの構築、有利子負債削減と内部留保蓄積による財務体質の強化等、諸施策を講じることにより、企業価値の向上に努めております。

この企業価値の向上には、コンプライアンス経営の徹底、リスク管理体制の整備、確実に利益を確保するための効率的な経営体制の確立など、透明性の高い経営、公正かつ合理的な意思決定、さらにはこれらの監督機能の強化が必要であると考えております。

このような考えの下、当社では、以下に示す6つの体制を整備しております。

ア、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及びグループ会社の健全な発展と企業倫理確立のため、「企業倫理規範」を制定するとともに、内部監査及びコンプライアンス経営の推進を担当する専任組織を設置しております。

また、「企業倫理規範」の精神を定着させるための指針として、当社及びグループ会社の役職員一人ひとりの業務や行動レベルにまでブレイクダウンして示す「コンプライアンスマニュアル」の策定や研修等を通じて、コンプライアンス経営の理念浸透に努めておりますほか、法的・倫理的問題を早期に発見し、是正していくための体制として、役職員からの通報・相談を受け付ける「企業倫理ホットライン制度」を設置しております。

イ、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の議事録、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書は、「文書規程」等の社内規則に従い、適切に作成のうえ、保存・管理を行っております。また、「情報セキュリティポリシー」を定め、当社が保有する情報資産を適切に保護し、情報資産の「機密性」、「完全性」及び「可用性」を確保するための体制を整えております。

ウ、損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機（重大事故及び災害を除く。）の発生を予防するとともに、発生した場合の会社及び役職員並びに旅客・顧客に対する被害を最小限にとどめるための包括的な規範として「危機管理指針」を定めております。

また、重大事故及び災害の発生又は発生のおそれがある場合における対策組織、応急処理等を定めるとともに、災害発生時の旅客・顧客及び役職員の安全確保と早期復旧をはかり、被害を最小限に抑えることにより、企業の社会的責任を果たすことを目的として、「災害対策規程」を定めております。

このほか、各部門の所管業務に付随するリスクの管理については、対応部門において必要に応じ、研修や規程・マニュアルの整備等を行っております。

エ、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務活動の組織的かつ効率的な運営を実現するために、社内規則により、業務組織及び事務分掌並びに各職位に配置された者の責任・権限・義務等が明確に定められております。

また、取締役会が設定する経営の基本方針に基づいて、経営に関する重要な事項を審議するために、常勤取締役を構成員とする常務会を週1回開催するなど、業務執行の全般的統制と経営判断の適正化に努めておりますほか、取締役会の監督機能の強化及び機動的な業務執行体制の確立を目的として、執行役員制度を導入しております。

このほか、経営の効率性向上の観点から、業務運営の状況を的確に把握し、その改善を促進していくために、内部監査部門（10名）による内部監査を計画的に実施する体制を整えております。

オ、企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社指導方針」及び「グループ会社管理規程」に基づき、当社及びグループ会社間の意思疎通の連携を密にし、一定の経営上の重要な事項はあらかじめ当社の承認を必要とするなど、グループ全体としての業務の適正をはかっております。特に、グループ会社に対する融資の実行にあたっては、当社審査委員会による厳格な審査手続きを設けております。

また、各グループ会社の事業規模・特性等を勘案したうえで組織形態・機関設計の基本方針を定めるとともに、役員の派遣、グループ会社経営会議等を通じて、グループ会社の適正な統治に努めております。

このほか、当社内部監査部門により、定期的に監査を実施する体制について整備しております。

カ、監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会及び監査役監査に関する事務を分掌する専任の組織として、監査役室を設置しております。監査役室の所属員（2名）は監査役の指揮命令に服するとともに、その異動及び評価については、常任監

査役の同意を得ることとしております。

常任監査役は、常務会及び執行役員会に出席し、当社及びグループ経営上重要な業務の執行状況、営業成績及び財産の状況等の報告を聴取するほか、決裁後の稟議書及び内部監査報告書等重要な文書の回付を受ける体制を整えております。また、必要に応じ、取締役及び使用人との間で、個別の経営課題に関する意見交換を行うことができる体制を整えております。

③ 会計監査の状況

単体及び連結の計算書類並びに財務諸表の監査を目的として、あずさ監査法人と監査契約を締結し、監査証明業務を担当する社員として3名の公認会計士が指定されております。また、監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士9名及び会計士補等5名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

なお、当連結会計年度については、次の3名の指定社員（公認会計士）から監査報告を受けております。

指定社員（公認会計士） 山中 俊廣
指定社員（公認会計士） 前田 徹
指定社員（公認会計士） 田中 基博

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

役員報酬につきましては、金銭による報酬のみであり、不確定報酬や非金銭報酬はありません。報酬体系は、企業価値や株価を意識した経営の浸透をはかるとともに、業績向上へのインセンティブを高めるため、平成17年6月29日をもって、年功的色彩の強かった役員退職慰労金制度を廃止し、業績連動型報酬と自社株取得型報酬を組み入れた役員報酬体系を導入いたしました。

なお、平成10年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬は月額47百万円以内とすること、また平成9年6月27日開催の定時株主総会において、監査役に対する報酬は月額7百万円以内とすることをそれぞれ決定しております。

当連結会計年度である平成19年3月期に係る役員報酬は、取締役253百万円（うち社外取締役は25百万円）、監査役71百万円（うち社外監査役は23百万円）であります。

(3) 監査報酬の内容

当連結会計年度である平成19年3月期に係る、当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に基づく報酬額	42百万円
上記以外の業務（非監査業務）に基づく報酬額	3百万円

※非監査業務の内容

財務報告に係る内部統制の評価作業に関連する専門的助言
コンプライアンス研修の実施

(4) 取締役の定数

取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

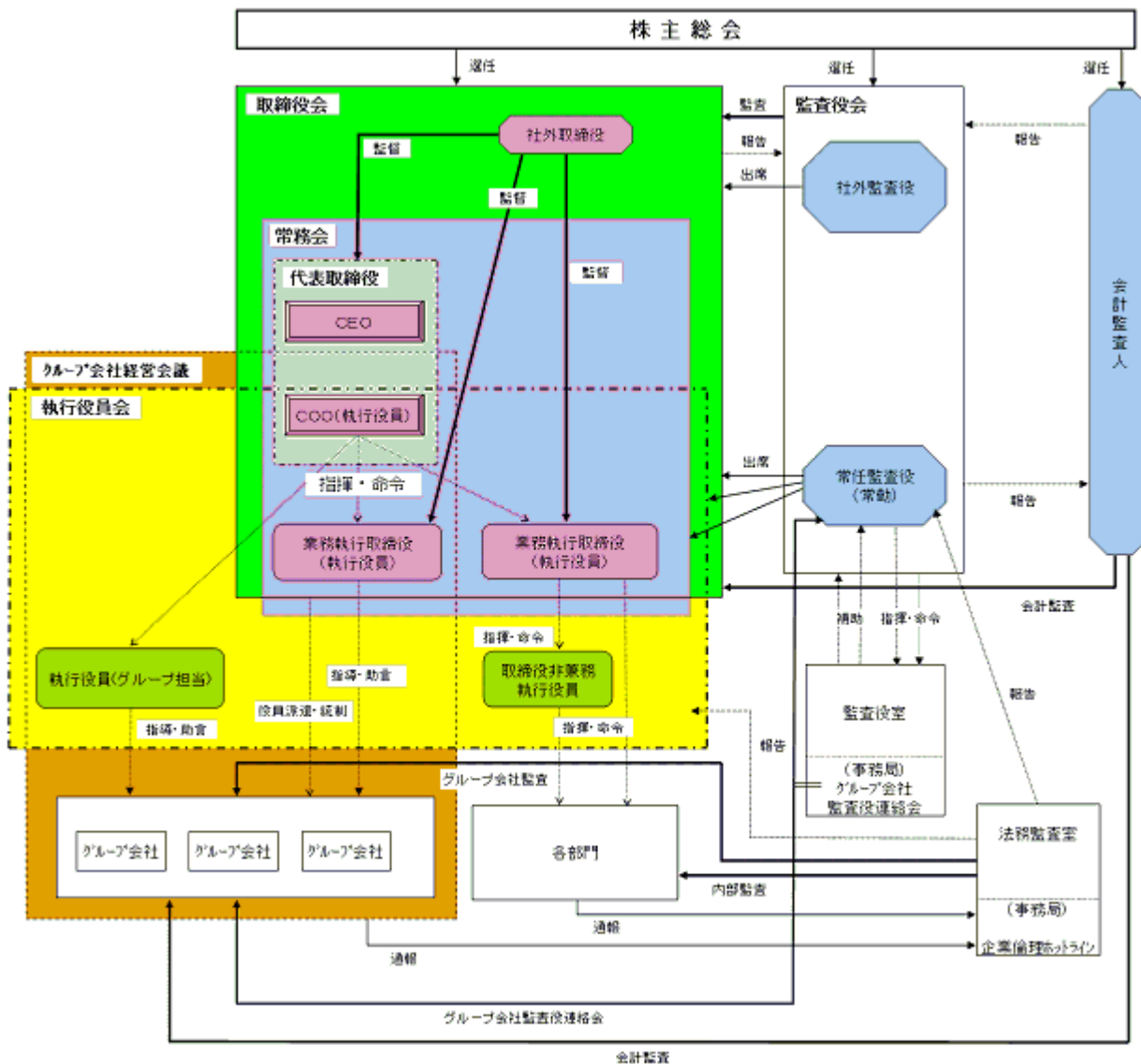
(6) 自己の株式の取得

経済情勢の変化に対応して、機動的な自己の株式の取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することで、特別決議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成しております。

第89期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づき、第90期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第89期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第90期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		22,619		19,586	
2 受取手形及び売掛金	※10	19,706		21,569	
3 有価証券		16		12	
4 たな卸資産		76,636		49,445	
5 繰延税金資産		4,286		11,844	
6 その他		10,619		11,650	
7 貸倒引当金		△ 201		△ 344	
流動資産合計		133,685	15.5	113,765	13.7
II 固定資産					
A 有形固定資産	※1, 2, 3				
1 建物及び構築物		331,673		321,541	
2 機械装置及び運搬具		24,343		22,451	
3 土地	※9	281,222		280,757	
4 建設仮勘定		22,445		36,624	
5 その他		2,792		3,161	
有形固定資産合計		662,477		664,537	
B 無形固定資産					
1 施設利用権他		3,306		2,828	
無形固定資産合計		3,306		2,828	
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1, 8	43,812		31,632	
2 長期貸付金		2,099		1,903	
3 繰延税金資産		6,859		6,306	
4 その他		10,510		10,295	
5 貸倒引当金		△ 1,710		△ 1,375	
投資その他の資産合計		61,570		48,762	
固定資産合計		727,354	84.5	716,128	86.3
資産合計		861,039	100.0	829,893	100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※1, 10	20,263		21,316	
2 短期借入金	※1	121,879		112,793	
3 1年以内償還社債		30,140		21,040	
4 未払法人税等		1,514		773	
5 賞与引当金		2,221		2,190	
6 その他		49,870		47,880	
流動負債合計			225,888 26.2		205,994 24.8
II 固定負債					
1 社債		91,180		90,140	
2 長期借入金	※1	294,396		291,150	
3 繰延税金負債		45,617		45,813	
4 再評価に係る繰延税金負債	※9	21,277		28,702	
5 退職給付引当金		23,856		20,947	
6 投資損失引当金		3,343		996	
7 預り保証金及び敷金		28,628		27,670	
8 負ののれん		—		555	
9 連結調整勘定		519		—	
10 その他		1,569		1,936	
固定負債合計			510,389 59.3		507,911 61.2
負債合計			736,277 85.5		713,906 86.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分			2,810	0.3	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※6		63,739	7.4	—	—
II 資本剰余金			18,476	2.2	—	—
III 利益剰余金			7,295	0.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※9		18,268	2.1	—	—
V その他有価証券評価差額金			14,698	1.7	—	—
VI 自己株式	※7		△ 526	△0.1	—	—
資本合計			121,951	14.2	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計			861,039	100.0	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	63,739	7.7
2 資本剰余金			—	—	18,488	2.2
3 利益剰余金			—	—	11,128	1.4
4 自己株式			—	—	△ 644	△0.1
株主資本合計			—	—	92,712	11.2
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			—	—	8,808	1.1
2 繰延ヘッジ損益			—	—	333	0.0
3 土地再評価差額金	※9		—	—	11,297	1.4
評価・換算差額等合計			—	—	20,440	2.5
III 少数株主持分			—	—	2,834	0.3
純資産合計			—	—	115,987	14.0
負債純資産合計			—	—	829,893	100.0

② 【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			190,450	100.0		192,986	100.0
II 営業費	※1						
1 運輸業等営業費及び売上原価		160,614			160,567		
2 販売費及び一般管理費	※2	6,310	166,924	87.6	5,844	166,412	86.2
営業利益			23,525	12.4		26,574	13.8
III 営業外収益							
1 受取利息		70			73		
2 受取配当金		483			377		
3 貸倒引当金戻入額		176			—		
4 持分法による投資利益		—			269		
5 雑収入		798	1,529	0.8	925	1,646	0.8
IV 営業外費用							
1 支払利息		11,521			10,703		
2 持分法による投資損失		24			—		
3 雑支出		585	12,131	6.4	733	11,436	5.9
経常利益			12,923	6.8		16,783	8.7
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,516			7,524		
2 容積利用権売却益		—			1,134		
3 固定資産売却益	※3	380			348		
4 工事負担金等受入額		8,595			—		
5 その他		247	12,741	6.7	1,242	10,249	5.3
VI 特別損失							
1 販売用不動産評価損		1,485			20,356		
2 減損損失	※4	21,094			1,317		
3 固定資産売却損	※5	119			30		
4 関連事業整理損	※6	4,670			—		
5 その他	※7	3,083	30,453	16.0	625	22,330	11.6
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)			△4,789	△2.5		4,703	2.4
法人税、住民税及び事業税		1,558			1,479		
法人税等調整額		161	1,720	0.9	△3,195	△1,715	△0.9
少数株主利益			33	0.0		176	0.1
当期純利益又は当期純損失 (△)			△6,543	△3.4		6,242	3.2

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			18,172
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		303	303
III 資本剰余金期末残高			18,476
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△ 3,596
II 利益剰余金増加高			
1 土地再評価差額金取崩額		19,143	
2 連結子会社の持分比率変動による 利益剰余金増加高		381	19,524
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		2,090	
2 当期純損失		6,543	8,633
IV 利益剰余金期末残高			7,295

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	63,739	18,476	7,295	△ 526	88,984
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△ 1,574		△ 1,574
当期純利益			6,242		6,242
土地再評価差額金取崩額			△ 834		△ 834
自己株式の取得				△ 136	△ 136
自己株式の処分		12		18	31
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	12	3,833	△ 117	3,728
平成19年3月31日残高 (百万円)	63,739	18,488	11,128	△ 644	92,712

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	14,698	—	18,268	32,967	2,810	124,761
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）						△ 1,574
当期純利益						6,242
土地再評価差額金取崩額						△ 834
自己株式の取得						△ 136
自己株式の処分						31
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△ 5,890	333	△ 6,970	△ 12,526	24	△ 12,502
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 5,890	333	△ 6,970	△ 12,526	24	△ 8,774
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,808	333	11,297	20,440	2,834	115,987

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)		△ 4,789	4,703
減価償却費		19,115	18,783
減損損失		21,094	1,317
賞与引当金の増減額 (減少: △)		△ 159	△ 17
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△ 2,294	△ 2,858
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△ 1,272	△ 147
受取利息及び配当金		△ 554	△ 451
支払利息		11,521	10,703
持分法による投資損益 (益: △)		24	△ 269
投資有価証券売却損益 (益: △)		△ 3,516	△ 7,524
投資有価証券評価損		20	—
固定資産売却損益 (益: △)		△ 362	△ 341
固定資産除却損		1,471	1,220
工事負担金等受入額		△ 8,595	△ 85
特別退職金		874	—
売上債権の増減額 (増加: △)		5,381	△ 5,290
仕入債務の増減額 (減少: △)		6,467	1,225
たな卸資産の増減額 (増加: △)		753	3,996
投資損失引当金の増減額 (減少: △)		1,864	△ 2,347
販売用不動産評価損		1,485	20,356
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△ 1,604	88
預り保証金・敷金の増減額 (減少: △)		△ 693	△ 857
その他		3,542	298
小 計		49,774	42,502
利息及び配当金の受取額		559	456
利息の支払額		△ 11,855	△ 10,802
法人税等の支払額		△ 1,062	△ 2,315
特別退職金の支払額		△ 874	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,541	29,839
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△ 27,073	△ 23,934
固定資産の売却による収入		1,870	1,748
工事負担金等収入		3,936	3,117
投資有価証券の取得による支出		△ 573	△ 236
投資有価証券の売却による収入		3,309	10,113
子会社株式追加取得による支出		△ 8	△ 90
子会社株式売却による収入		1,590	85
連結範囲の変更を伴う子会社株式等売却 による収入		153	178
短期貸付金の増減額 (増加: △)		463	3
長期貸付による支出		△ 282	△ 730
長期貸付金の返済による収入		43	827
その他		1,017	690
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 15,552	△ 8,226
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の増減額 (減少: △)		△ 14,433	△ 9,241
長期借入による収入		73,414	45,255
長期借入金の返済による支出		△ 52,763	△ 48,271
社債発行による収入		19,895	19,895
社債償還による支出		△ 45,140	△ 30,140
配当金の支払額		△ 2,080	△ 1,574
子会社の親会社株式売却による収入		825	20
その他		△ 113	△ 132
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,394	△ 24,187
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		594	△ 2,574
V 現金及び現金同等物の期首残高		20,471	21,065
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,065	18,490

次へ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 68社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>株式会社グリーンサポートは会社設立により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>エヌケイ振興株式会社は連結子会社との合併、有限会社熊野フードサービスは出資持分の譲渡、株式会社南海ホリディエンタープライズは株式譲渡により、当連結会計年度において連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>NTI (HK) CO., LTD.、NTI (USA) INC.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 57社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>葵商事株式会社、南海建物サービス株式会社及び株式会社南海グリーンサービスは連結子会社との合併、南海マリンアセット株式会社、りんくうフェリー株式会社、瀬峡観光船株式会社、熊野観光バス株式会社、株式会社暖流、熊交ユーユーツアーズ株式会社及び株式会社南海トラベルサービスは清算終了、辰村道路株式会社は株式譲渡により、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> <p>左に同じ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 左に同じ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名 徳島バス株式会社 天王寺ターミナルビル株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名</p> <p>株式会社和歌山放送</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>主要な会社名 左に同じ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名</p> <p>左に同じ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 左に同じ</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち南海電設株式会社の決算日は1月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた他の連結会社との重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1か月の市場 価格等の平均に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は 主として移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法または総平均法に 基づく原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 たな卸資産のうち、主要なものは 販売土地及び建物であり、個別法に 基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定額法・定率法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物及び構築物 5～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によ っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 主として期末前1か月の市場 価格等の平均に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価 は主として移動平均法によ り算定） 時価のないもの 左に同じ</p> <p>②デリバティブ 左に同じ</p> <p>③たな卸資産 左に同じ</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 左に同じ</p> <p>②無形固定資産 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、公開会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(3,222百万円)は主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④投資損失引当金 投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左に同じ</p> <p>②賞与引当金 左に同じ</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～5年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3～15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、上場会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社の退職給付会計基準変更時差異(3,222百万円)は主として15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>④投資損失引当金 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、為替予約、通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 金利オプション 為替予約 通貨オプション 原油価格スワップ ヘッジ対象：借入金 社債 原油 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 金利、為替及び原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 金利オプション 為替予約 通貨オプション 原油価格スワップ ヘッジ対象：借入金 原油 外貨建金銭債権債務 及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。 なお、連結損益計算書においては、重要性のないものを除き、工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、鉄道事業において、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額しておりましたが、当連結会計年度から取得原価の総額を固定資産に計上する方法に変更いたしました。 連続立体交差化工事等は、列車運行の安全性・効率性の確保、高架下等の資産の活用などに有効な施策であり、設備老朽化更新投資に代替できる側面がある等、収益性の向上に寄与する効果をもたらしております。当連結会計年度から適用となった固定資産の減損に係る会計基準のほか、企業結合に係る会計基準においても公正価値が重視されるなど、資産評価に係る会計基準の整備が進捗してきたことを機に、連続立体交差化工事等の投資収益性を経営成績及び財政状態に適正に反映させるため、さらにグループ再構築による整理損失や減損会計の適用に伴う多額の将来減算一時差異の発生による将来の税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、当連結会計年度から取得原価の総額を固定資産に計上する会計処理方法に変更することといたしました。 この変更により、従来の方法に比べ経常利益は88百万円減少し、税金等調整前当期純損失は8,176百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>③連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 左に同じ</p> <p>②工事負担金等の会計処理 左に同じ</p> <p>③連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	左に同じ
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、主として5年間の均等償却を行っております。ただし、その効果の発現が将来に渡って見込まれない場合は一時償却しております。	—
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれん及び負ののれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書の利益処分項目については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づく方法によっております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより減損損失21,094百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	—
—	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、112,818百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
—	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。
—	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

[次へ](#)

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産の額 (鉄道財団)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 97,230 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 161,459 "</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の償却資産等 17,086 "</p> <p style="padding-left: 20px;">(その他)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 8,762 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 1,055 "</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の償却資産 17 "</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 7,196 "</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務の額</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 576 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む) 62,490 "</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 9 "</p>	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産の額 (鉄道財団)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 97,413 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 156,990 "</p> <p style="padding-left: 40px;">その他の償却資産等 15,456 "</p> <p style="padding-left: 20px;">(その他)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 8,008 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 944 "</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 8,243 "</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務の額</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 270 百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 (1年以内返済長期借入金を含む) 58,247 "</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 15 "</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">389,218 百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">400,103 百万円</p>
<p>※3. 工事負担金等圧縮累計額</p> <p style="text-align: right;">73,571 百万円</p>	<p>※3. 工事負担金等圧縮累計額</p> <p style="text-align: right;">73,571 百万円</p>
<p>4. 連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証(保証予約を含む。)を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>株式会社ステーションパーキング岸和田 1,051</p> <p>大阪市難波土地区画整理組合 462</p> <p>徳島バス株式会社ほか9社 794</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,309</p>	<p>4. 連結会社以外の会社等の借入金等について債務保証(保証予約を含む。)を行っております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>株式会社ステーションパーキング岸和田 883</p> <p>株式会社大京 584</p> <p>大阪市難波土地区画整理組合 570</p> <p>株式会社ビッグヴァンほか10社 1,135</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,173</p>
<p>5. 受取手形裏書譲渡高は105百万円であります。</p>	<p>5. 受取手形裏書譲渡高は130百万円であります。</p>
<p>※6. 当社の発行済株式総数は、普通株式526,412千株であります。</p>	<p>※6. —</p>
<p>※7. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,754千株であります。</p>	<p>※7. —</p>
<p>※8. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等投資有価証券(株式) 1,399 百万円</p>	<p>※8. 非連結子会社及び関連会社に対する株式等投資有価証券(株式) 1,734 百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※9. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社 平成13年3月30日 当社（連結子会社の合併により受入れた事業用土地） ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,543百万円 <p>※10. —</p>	<p>※9. 当社及び一部の連結子会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法、及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当社、連結子会社1社 平成13年3月30日 当社（連結子会社の合併により受入れた事業用土地） ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,606百万円 <p>※10. 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、一部の連結子会社を除き、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休業日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 36百万円 支払手形 34百万円</p> <p>なお、一部の連結子会社については、満期日に決済が行われていたものとして処理しており、当該当連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 11百万円 支払手形 20百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 2,221 百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費内訳 人件費 4,086 百万円 経費 1,416 〃</p> <p>※3. 当社における旅館朝日跡地売却益258百万円ほかであります。</p>	<p>※1. 営業費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 2,190 百万円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費内訳 人件費 4,043 百万円 経費 1,266 〃</p> <p>※3. 当社における鉄道用地の一部売却益318百万円ほかであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																						
<p>※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設 (1件)</td> <td>土地</td> <td>大阪府 泉南郡岬町</td> </tr> <tr> <td>商業施設 (5件)</td> <td>土地、 建物及び構築物等</td> <td>大阪府 堺市他</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設 (9件)</td> <td>土地、 建物及び構築物等</td> <td>大阪府 泉佐野市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (12件)</td> <td>土地、 建物及び構築物等</td> <td>大阪府 泉南郡岬町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,406</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,051</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,094</td> </tr> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 当社グループは、管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	主な用途	種類	場所	レジャー施設 (1件)	土地	大阪府 泉南郡岬町	商業施設 (5件)	土地、 建物及び構築物等	大阪府 堺市他	賃貸施設 (9件)	土地、 建物及び構築物等	大阪府 泉佐野市他	遊休資産 (12件)	土地、 建物及び構築物等	大阪府 泉南郡岬町他		百万円	建物及び構築物	5,406	機械装置及び運搬具	25	土地	14,051	建設仮勘定	1,451	その他	28	無形固定資産	131	合計	21,094	<p>※4. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設 (1件)</td> <td>土地</td> <td>大阪府 泉南郡岬町</td> </tr> <tr> <td>ホテル施設 (1件)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>大阪市 浪速区</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設 (1件)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>神奈川県 足柄下郡 湯河原町</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (6件)</td> <td>土地、 建物及び構築物等</td> <td>大阪市 天王寺区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) ホテル施設については、株式会社ホテル南海の平成18年8月30日付取締役会において、「ホテル南海なんば」の営業休止を決定したため、減損損失を計上しております。また、それ以外については、地価の著しい下落等により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">826</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> </table> <p>(資産グルーピングの方法) 左に同じ</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 左に同じ</p>	主な用途	種類	場所	レジャー施設 (1件)	土地	大阪府 泉南郡岬町	ホテル施設 (1件)	建物及び構築物等	大阪市 浪速区	賃貸施設 (1件)	建物及び構築物	神奈川県 足柄下郡 湯河原町	遊休資産 (6件)	土地、 建物及び構築物等	大阪市 天王寺区他		百万円	建物及び構築物等	490	土地	826	合計	1,317
主な用途	種類	場所																																																					
レジャー施設 (1件)	土地	大阪府 泉南郡岬町																																																					
商業施設 (5件)	土地、 建物及び構築物等	大阪府 堺市他																																																					
賃貸施設 (9件)	土地、 建物及び構築物等	大阪府 泉佐野市他																																																					
遊休資産 (12件)	土地、 建物及び構築物等	大阪府 泉南郡岬町他																																																					
	百万円																																																						
建物及び構築物	5,406																																																						
機械装置及び運搬具	25																																																						
土地	14,051																																																						
建設仮勘定	1,451																																																						
その他	28																																																						
無形固定資産	131																																																						
合計	21,094																																																						
主な用途	種類	場所																																																					
レジャー施設 (1件)	土地	大阪府 泉南郡岬町																																																					
ホテル施設 (1件)	建物及び構築物等	大阪市 浪速区																																																					
賃貸施設 (1件)	建物及び構築物	神奈川県 足柄下郡 湯河原町																																																					
遊休資産 (6件)	土地、 建物及び構築物等	大阪市 天王寺区他																																																					
	百万円																																																						
建物及び構築物等	490																																																						
土地	826																																																						
合計	1,317																																																						
<p>※5. 南海不動産株式会社における土地及び建物譲渡に伴う売却損119百万円であります。</p>	<p>※5. 株式会社南海国際旅行における土地及び建物譲渡に伴う売却損30百万円であります。</p>																																																						
<p>※6. 投資損失引当金繰入額2,767百万円及び貴志川線鉄道事業からの撤退に伴う事業整理損失850百万円ほかであります。</p>	—																																																						
<p>※7. 特別退職金874百万円、環境対策費531百万円及び固定資産除却損460百万円ほかであります。</p>	—																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	526,412	—	—	526,412
合計	526,412	—	—	526,412
自己株式				
普通株式	1,754	335	77	2,012
合計	1,754	335	77	2,012

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加335千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少36千株及び連結子会社における親会社株式売却による減少41千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,574百万円	3.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通 株式	2,097百万円	利益 剰余金	4.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 22,619 有価証券勘定 16 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,571 現金及び現金同等物 21,065	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 19,586 有価証券勘定 12 預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 1,108 現金及び現金同等物 18,490
2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式会社南海ホリディエンタープライズ (平成17年3月31日現在) 百万円 流動資産 260 固定資産 1,167 資産合計 1,427 流動負債 201 固定負債 596 負債合計 798	2.

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: right;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> <td style="text-align: right;">782</td> <td style="text-align: right;">2,472</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">702</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,936</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,450</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">765 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">765 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,838 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,604 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">924 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">924 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">49 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">49 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">105 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)	3,255	782	2,472		1,680	702	977	合 計	4,936	1,485	3,450		765 百万円	1年内	765 百万円	1年超	2,838 "	合 計	3,604 "	支払リース料	924 百万円	減価償却費相当額	924 "		49 百万円	未経過リース料期末残高相当額	49 百万円	1年内	49 百万円	1年超	105 "	合 計	154 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="text-align: right;">減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="text-align: right;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> <td style="text-align: right;">3,553</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,909</td> <td style="text-align: right;">906</td> <td style="text-align: right;">1,003</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,636</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,080</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">1,051 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,051 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,610 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,661 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">844 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">844 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料及び減価償却費相当額は含まれておりません。</p> <p>④減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">46 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">46 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)	4,727	1,174	3,553		1,909	906	1,003	合 計	6,636	2,080	4,556		1,051 百万円	1年内	1,051 百万円	1年超	3,610 "	合 計	4,661 "	支払リース料	844 百万円	減価償却費相当額	844 "		46 百万円	未経過リース料期末残高相当額	46 百万円	1年内	46 百万円	1年超	58 "	合 計	105 "
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																		
機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)	3,255	782	2,472																																																																																		
	1,680	702	977																																																																																		
合 計	4,936	1,485	3,450																																																																																		
	765 百万円																																																																																				
1年内	765 百万円																																																																																				
1年超	2,838 "																																																																																				
合 計	3,604 "																																																																																				
支払リース料	924 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	924 "																																																																																				
	49 百万円																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額	49 百万円																																																																																				
1年内	49 百万円																																																																																				
1年超	105 "																																																																																				
合 計	154 "																																																																																				
	取 得 価 額 相 当 額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																		
機械装置 及び運搬具 その他 (工具器具備品)	4,727	1,174	3,553																																																																																		
	1,909	906	1,003																																																																																		
合 計	6,636	2,080	4,556																																																																																		
	1,051 百万円																																																																																				
1年内	1,051 百万円																																																																																				
1年超	3,610 "																																																																																				
合 計	4,661 "																																																																																				
支払リース料	844 百万円																																																																																				
減価償却費相当額	844 "																																																																																				
	46 百万円																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額	46 百万円																																																																																				
1年内	46 百万円																																																																																				
1年超	58 "																																																																																				
合 計	105 "																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) <table data-bbox="140 286 673 405"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>144 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>148 "</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	4 百万円	1年超	144 "	合 計	148 "	2. オペレーティング・リース取引 (貸主側) <table data-bbox="762 286 1295 405"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>139 "</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>144 "</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	4 百万円	1年超	139 "	合 計	144 "
未経過リース料																	
1年内	4 百万円																
1年超	144 "																
合 計	148 "																
未経過リース料																	
1年内	4 百万円																
1年超	139 "																
合 計	144 "																

(有価証券関係)

I. 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	0	0	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	5	4	△-
合 計		5	4	△-

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日)

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,571	40,777	27,206
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	1	1	-
小 計	13,572	40,778	27,206	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	126	119	△6
	(2)債券			
	社債	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
小 計	126	119	△6	
合 計		13,698	40,898	27,199

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,309	2,186	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 1,474 百万円
その他 50 "

子会社及び関連会社株式 1,399 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

区 分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債 券		
国債・地方債等	0	0
社債	0	0
その他	5	0
合 計	5	0

Ⅱ. 当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日）

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	8,983	26,461	17,478
	(2)債券			
	国債・地方債等	9	10	—
	その他	0	0	0
	(3)その他	12	13	1
	小 計	9,005	26,484	17,479
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,140	1,955	△184
	(2)債券			
	国債・地方債等	0	0	0
	その他	0	0	0
	(3)その他	0	0	0
	小 計	2,140	1,955	△184
合 計		11,145	28,440	17,294

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
10,102	7,369	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

その他有価証券		
非上場株式	1,435	百万円
その他	34	〃
子会社及び関連会社株式	1,734	百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>当社グループ（当社及び連結子会社）は、金利、為替及び原油価格の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引としては、変動金利の上昇リスクを回避するために、金利オプション取引（キャップ取引）を、変動金利から固定金利への変換等により金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引（キャップ及びフロア付金利スワップ取引を含む）を行っております。為替関連のデリバティブ取引としては、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、原油価格関連のデリバティブ取引としては、変動価格から固定価格への変換等により原油価格の変動リスクを回避するために、原油価格スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、上記のデリバティブ取引についてヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (5)に記載しております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取組方針・利用目的</p> <p>左に同じ</p>
<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社グループのデリバティブ取引は、市場金利及び市場価格の変動によるリスクを有しておりますが、その対象となる資産・負債の有するリスクを相殺しており、こうしたデリバティブ取引に係るリスクは重要なものではありません。</p> <p>また、取引の相手先は、いずれも信用度の高い国内の銀行でありますので、契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>左に同じ</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>当社グループの金利関連のデリバティブ取引については、各会社毎に社内規定に基づき、社長及び担当役員承認を得て取引を執行・管理しております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>左に同じ</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。このほか、一部の連結子会社は、総合設立厚生年金基金に加盟しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△ 33,109	△ 32,623
ロ. 年金資産	10,310	11,910
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 22,798	△ 20,713
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,933	1,720
ホ. 未認識数理計算上の差異	△ 1,936	△ 1,250
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 1,053	△ 702
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 23,856	△ 20,947
チ. 前払年金費用	0	0
リ. 退職給付引当金 (ト-チ)	△ 23,856	△ 20,947

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 左に同じ

2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金の年金資産の額 2,004百万円が含まれておりません。

2. 上記内訳には総合設立厚生年金基金の年金資産の額 3,070百万円が含まれておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	1,748	1,855
ロ. 利息費用	775	703
ハ. 期待運用収益	△ 134	△ 262
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	214	214
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	465	△ 802
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△ 1	△ 351
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,067	1,356

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金874百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

(注) 1.

—

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 左に同じ

3. 総合設立厚生年金基金の掛金 119百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。

3. 総合設立厚生年金基金の掛金 106百万円は「イ. 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	左に同じ
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	左に同じ
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%~3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年	3年~5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	3年から15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	左に同じ
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	公開会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社は主として15年	上場会社である南海辰村建設株式会社及び同社の連結子会社は主として15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																						
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。																																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,716</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,140</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,939</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">5,483</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,340</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,899</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">45,628</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 24,119</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">21,509</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割に伴う土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△ 44,916</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 10,965</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 98</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 55,980</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 34,470</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	退職給付引当金	9,716	減損損失	8,140	繰越欠損金	6,750	たな卸資産評価損	5,939	投資有価証券評価損	5,483	未実現利益の消去	3,340	投資損失引当金	1,358	その他	4,899	繰延税金資産小計	45,628	評価性引当額	△ 24,119	繰延税金資産合計	21,509	繰延税金負債		分割に伴う土地評価益	△ 44,916	その他有価証券評価差額金	△ 10,965	その他	△ 98	繰延税金負債合計	△ 55,980	繰延税金負債の純額	△ 34,470	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,351</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">8,556</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,465</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,478</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,570</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">49,680</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△ 24,608</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,071</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>分割に伴う土地評価益</td> <td style="text-align: right;">△ 44,916</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△ 6,936</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△ 881</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">△ 52,733</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">△ 27,661</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	たな卸資産評価損	14,351	退職給付引当金	8,556	減損損失	8,465	繰越欠損金	7,478	投資有価証券評価損	3,570	未実現利益の消去	3,457	その他	3,798	繰延税金資産小計	49,680	評価性引当額	△ 24,608	繰延税金資産合計	25,071	繰延税金負債		分割に伴う土地評価益	△ 44,916	その他有価証券評価差額金	△ 6,936	その他	△ 881	繰延税金負債合計	△ 52,733	繰延税金負債の純額	△ 27,661
繰延税金資産	百万円																																																																						
退職給付引当金	9,716																																																																						
減損損失	8,140																																																																						
繰越欠損金	6,750																																																																						
たな卸資産評価損	5,939																																																																						
投資有価証券評価損	5,483																																																																						
未実現利益の消去	3,340																																																																						
投資損失引当金	1,358																																																																						
その他	4,899																																																																						
繰延税金資産小計	45,628																																																																						
評価性引当額	△ 24,119																																																																						
繰延税金資産合計	21,509																																																																						
繰延税金負債																																																																							
分割に伴う土地評価益	△ 44,916																																																																						
その他有価証券評価差額金	△ 10,965																																																																						
その他	△ 98																																																																						
繰延税金負債合計	△ 55,980																																																																						
繰延税金負債の純額	△ 34,470																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																						
たな卸資産評価損	14,351																																																																						
退職給付引当金	8,556																																																																						
減損損失	8,465																																																																						
繰越欠損金	7,478																																																																						
投資有価証券評価損	3,570																																																																						
未実現利益の消去	3,457																																																																						
その他	3,798																																																																						
繰延税金資産小計	49,680																																																																						
評価性引当額	△ 24,608																																																																						
繰延税金資産合計	25,071																																																																						
繰延税金負債																																																																							
分割に伴う土地評価益	△ 44,916																																																																						
その他有価証券評価差額金	△ 6,936																																																																						
その他	△ 881																																																																						
繰延税金負債合計	△ 52,733																																																																						
繰延税金負債の純額	△ 27,661																																																																						
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,286</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,859</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△ 45,617</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	百万円		4,286	固定資産－繰延税金資産	6,859	固定負債－繰延税金負債	△ 45,617	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">11,844</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,306</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△ 45,813</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	百万円		11,844	固定資産－繰延税金資産	6,306	固定負債－繰延税金負債	△ 45,813																																																						
流動資産－繰延税金資産	百万円																																																																						
	4,286																																																																						
固定資産－繰延税金資産	6,859																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△ 45,617																																																																						
流動資産－繰延税金資産	百万円																																																																						
	11,844																																																																						
固定資産－繰延税金資産	6,306																																																																						
固定負債－繰延税金負債	△ 45,813																																																																						
上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債21,277百万円を固定負債の部に計上しております。	上記のほか、事業用土地の再評価に係る繰延税金負債28,702百万円を固定負債の部に計上しております。																																																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																						
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△ 102.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>連結納税による影響</td> <td style="text-align: right;">17.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">△ 36.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	%	(調整)	40.6	評価性引当額の増減	△ 102.4	住民税均等割額	2.8	連結納税による影響	17.7	その他	4.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 36.5																																																								
法定実効税率	%																																																																						
(調整)	40.6																																																																						
評価性引当額の増減	△ 102.4																																																																						
住民税均等割額	2.8																																																																						
連結納税による影響	17.7																																																																						
その他	4.8																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 36.5																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,781	24,215	26,128	18,197	37,272	1,855	190,450	—	190,450
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,870	1,292	2,081	10,168	9,706	2,618	27,736	(27,736)	—
計	84,651	25,507	28,209	28,365	46,978	4,473	218,186	(27,736)	190,450
営業費	73,704	17,051	26,324	26,861	46,261	4,245	194,450	(27,525)	166,924
営業利益	10,947	8,456	1,884	1,503	716	227	23,736	(211)	23,525
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	356,151	319,114	60,593	57,423	38,529	1,404	833,216	27,822	861,039
減価償却費	11,252	3,989	2,487	1,525	184	81	19,521	(405)	19,115
減損損失	671	8,791	4,559	6,827	244	0	21,094	—	21,094
資本的支出	10,815	6,656	3,975	548	52	132	22,181	0	22,181

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- | | |
|------------|---|
| 運輸業 | ・・・ 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業 |
| 不動産業 | ・・・ 不動産賃貸業、不動産販売業 |
| 流通業 | ・・・ ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業 |
| レジャー・サービス業 | ・・・ 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業
ビル管理メンテナンス業 |
| 建設業 | ・・・ 建設業 |
| その他の事業 | ・・・ 印刷業、損害保険代理業、広告代理業 |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、50,396百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(6)②に記載のとおり、鉄道事業において、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、当連結会計年度から取得原価の総額を固定資産に計上しております。この変更に伴い、運輸業の資産は8,264百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	運輸業 (百万円)	不動産業 (百万円)	流通業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益									
(1)外部顧客に対する 営業収益	83,284	23,846	24,621	19,217	40,142	1,874	192,986	—	192,986
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	1,842	1,232	1,991	8,840	9,538	2,517	25,962	(25,962)	—
計	85,126	25,078	26,613	28,057	49,681	4,392	218,949	(25,962)	192,986
営業費	70,828	16,357	25,124	26,880	48,962	4,054	192,206	(25,794)	166,412
営業利益	14,297	8,721	1,488	1,177	718	338	26,742	(167)	26,574
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	356,399	287,307	65,161	58,701	33,556	1,158	802,285	27,607	829,893
減価償却費	11,186	4,083	2,285	1,411	148	26	19,142	(359)	18,783
減損損失	372	455	0	451	37	0	1,317	—	1,317
資本的支出	12,489	929	7,458	2,799	55	35	23,767	0	23,767

(注) 1. 事業区分の方法 おおむね日本標準産業分類の大分類によっております。

2. 各区分の主な内容

- | | |
|------------|---|
| 運輸業 | ・・・ 鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業、車両整備業 |
| 不動産業 | ・・・ 不動産賃貸業、不動産販売業 |
| 流通業 | ・・・ ショッピングセンターの経営、物品販売業、建築材料卸売業 |
| レジャー・サービス業 | ・・・ 遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、競艇施設賃貸業
ビル管理メンテナンス業 |
| 建設業 | ・・・ 建設業 |
| その他の事業 | ・・・ 印刷業、損害保険代理業、広告代理業 |

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、44,691百万円であります。その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び長期貸付金等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社は存在しないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）については、海外売上高はないため、記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	232円44銭	1株当たり純資産額	215円78銭
1株当たり当期純損失金額	12円49銭	1株当たり当期純利益金額	11円90銭
1株当たり当期純損失であり、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△6,543	6,242
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△6,543	6,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	523,791	524,545

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
南海電気鉄道(株)	第14回 無担保社債	平成年月日 9.12.12	10,000	10,000 (10,000)	2.80	なし	平成年月日 19.12.12
〃	第16回 無担保社債	10. 2. 5	10,000	10,000 (10,000)	3.00	〃	20. 2. 5
〃	第18回 無担保社債	10. 8. 10	10,000	10,000	2.70	〃	20. 8. 8
〃	第20回 無担保社債	12. 2. 10	10,000	10,000	2.35	〃	22. 2. 10
〃	第21回 無担保社債	12. 8. 10	10,000	10,000	2.55	〃	22. 8. 10
〃	第22回 無担保社債	12. 8. 10	10,000 (10,000)	0	1.83	〃	18. 8. 10
〃	第24回 無担保社債	14.10.17	20,000 (20,000)	0	1.80	〃	18.10.17
〃	第25回 無担保社債	16. 1. 30	20,000	20,000	1.39	〃	21. 1. 30
〃	第26回 無担保社債	18. 2. 6	20,000	20,000	1.23	〃	23. 2. 4
〃	第27回 無担保社債	18. 8. 3	0	20,000	2.05	〃	23. 8. 3
住之江興業(株)	第4回 無担保社債	15. 3. 25	900	900 (900)	0.42	〃	20. 3. 25
〃	第5回 無担保社債	16. 3. 31	420 (140)	280 (140)	0.59	〃	19.9.28~ 21.3.31
合計	—	—	121,320 (30,140)	111,180 (21,040)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高欄の()内の金額は、1年以内に償還予定のもので、連結貸借対照表では流動負債として表示しております。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
21,040	30,140	10,000	30,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	75,033	65,435	1.692	—
1年以内に返済予定の長期借入金	46,846	47,358	2.194	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	294,396	291,150	2.160	平成20年4月19日~ 平成39年3月25日
その他の有利子負債	0	0	—	—
計	416,275	403,944	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48,755	44,585	49,468	42,608

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第89期 (平成18年3月31日)		第90期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			9,620		8,273
2 未収運賃	※1		1,725		1,862
3 未収金	※1		4,040		4,354
4 未収収益	※1		1,572		1,673
5 短期貸付金	※1		8,583		8,121
6 販売土地及び建物			69,148		44,565
7 貯蔵品			1,257		1,252
8 前払費用	※1		347		369
9 繰延税金資産			4,513		11,997
10 受託工事立替金			951		575
11 その他流動資産	※1		601		543
12 貸倒引当金			△ 3,435		△ 2,785
流動資産合計			98,926	15.4	80,804
II 固定資産					
1 鉄道事業固定資産	※3				
(1) 有形固定資産	※4	520,636		522,096	
減価償却累計額		221,344	299,292	228,897	293,199
(2) 無形固定資産			891		774
鉄道事業固定資産合計			300,183		293,974
2 開発関連及び付帯事業 固定資産					
(1) 有形固定資産		104,779		105,720	
減価償却累計額		33,191	71,587	34,530	71,190
(2) 無形固定資産			73		64
開発関連及び付帯事業 固定資産合計			71,661		71,254
3 各事業関連固定資産					
(1) 有形固定資産		1,836		1,830	
減価償却累計額		1,016	819	1,032	798
(2) 無形固定資産			599		451
各事業関連固定資産合計			1,419		1,250
4 建設仮勘定					
(1) 鉄道事業		18,024		24,650	
(2) 開発関連及び付帯事業		127		101	
建設仮勘定合計			18,152		24,752
5 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		28,222		15,658	
(2) 関係会社株式		73,840		77,766	
(3) 出資金		400		400	
(4) 関係会社長期貸付金		50,458		63,366	
(5) 長期前払費用		134		96	
(6) 繰延税金資産		9,124		4,938	
(7) 差入保証金及び敷金	※1	202		137	
(8) その他の投資等	※1	1,289		1,757	
(9) 投資評価引当金		△ 3,448		△ 10,287	
(10) 貸倒引当金		△ 8,162		△ 2,587	
投資その他の資産合計			152,061		151,245
固定資産合計			543,478	84.6	542,478
資産合計			642,404	100.0	623,282

区 分	注記 番号	第89期 (平成18年3月31日)		第90期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		59,986		54,213		
2	※3	25,668		26,529		
3		30,000		20,000		
4	※1	11,488		11,441		
5	※1	2,535		2,586		
6		—		587		
7		210		148		
8	※1	1,324		1,264		
9	※1	13,880		7,415		
10		3,828		3,755		
11		3,310		3,085		
12		14,855		16,996		
13		1,338		1,543		
14	※1	304		302		
15		1,013		988		
		流動負債合計	169,745	26.4	150,858	24.2
II 固定負債						
1		90,000		90,000		
2	※3	214,265		224,609		
3	※2	20,447		27,872		
4		19,666		16,909		
5		2,590		172		
6	※1	5,007		4,884		
		固定負債合計	351,977	54.8	364,448	58.5
		負債合計	521,723	81.2	515,307	82.7

区 分	注記 番号	第 8 9 期 (平成18年 3 月 31 日)		第 9 0 期 (平成19年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※7	63,739	9.9	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		15,935		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		2,525		—	
(2) 自己株式処分差益		7		—	
資本剰余金合計		18,467	2.9	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		11,568		—	
利益剰余金合計		11,568	1.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※2,8	17,556	2.7	—	—
V その他有価証券評価差額金	※8	9,833	1.5	—	—
VI 自己株式	※6	△ 483	△ 0.0	—	—
資本合計		120,681	18.8	—	—
負債及び資本合計		642,404	100.0	—	—

区 分	注記 番号	第 8 9 期 (平成18年 3 月31日)		第 9 0 期 (平成19年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	63,739	10.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	15,935	
(2) その他資本剰余金		—	—	2,535	
資本剰余金合計		—	—	18,470	3.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—	—	11,965	
利益剰余金合計		—	—	11,965	1.9
4 自己株式		—	—	△ 608	△ 0.1
株主資本合計		—	—	93,566	15.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	3,825	0.6
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△ 3	△ 0.0
3 土地再評価差額金	※2	—	—	10,585	1.7
評価・換算差額等合計		—	—	14,408	2.3
純資産合計		—	—	107,975	17.3
負債純資産合計		—	—	623,282	100.0

②【損益計算書】

区 分	注記 番号	第89期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第90期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1)旅客運輸収入		54,561		54,639	
(2)運輸雑収		3,497	58,059	3,457	58,097
2 営業費					
(1)運送営業費		33,777		31,525	
(2)一般管理費		3,171		2,814	
(3)諸税		2,419		2,239	
(4)減価償却費		9,138	48,507	9,013	45,592
鉄道事業営業利益			9,551		12,504
II 開発関連及び付帯事業営業利益					
1 営業収益					
(1)土地建物販売収入		3,668		2,724	
(2)流通事業収入		1,305		1,336	
(3)土地建物賃貸収入		6,452		6,552	
(4)その他の事業収入		1,082	12,508	1,458	12,071
2 営業費					
(1)売上原価(注2)		3,545		3,154	
(2)販売費及び一般管理費		4,514		4,531	
(3)諸税		999		927	
(4)減価償却費		1,608	10,667	1,678	10,291
開発関連及び付帯事業営業利益			1,841		1,780
全事業営業利益			11,393		14,284
III 営業外収益					
1 受取利息	※1	630		1,244	
2 有価証券利息		1		1	
3 受取配当金	※1	1,272		6,308	
4 雑収入		531	2,436	453	8,006
IV 営業外費用					
1 支払利息		5,398		6,161	
2 社債利息		3,347		2,396	
3 社債発行費		104		104	
4 投資評価引当金繰入額		501		44	
5 貸倒引当金繰入額		319		—	
6 雑支出		292	9,963	232	8,938
経常利益			3,866		13,352

区 分	注記 番号	第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
V 特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,004			7,332		
2 関連事業整理益	※2	—			1,147		
3 固定資産売却益	※3	258			318		
4 容積利用権売却益		—			130		
5 工事負担金等受入額	※4	8,454			—		
6 子会社株式売却益		969	11,686	16.6	—	8,928	12.7
VI 特別損失							
1 販売用不動産評価損		1,485			20,239		
2 減損損失	※5	19,705			822		
3 関連事業整理損	※6	7,576			—		
4 特別退職金		792			—		
5 固定資産除却損		446			—		
6 匿名組合出資金清算損		227			—		
7 環境対策費		92	30,325	43.0	—	21,061	30.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△14,772	△20.9		1,219	1.7
法人税、住民税及び事業税		△ 2,949			△ 2,024		
法人税等調整額		△ 1,881	△ 4,830	△ 6.8	438	△ 1,586	△ 2.3
当期純利益又は 当期純損失 (△)			△ 9,942	△14.1		2,806	4.0
前期繰越利益			2,238			—	
土地再評価差額金取崩額			19,272			—	
当期末処分利益			11,568			—	

第89期

- (注) 1 百分比は、全営業収益70,567百万円を100とする比率であります。
- 2 売上原価の内訳は、販売土地建物売上原価3,491百万円、流通事業売上原価2百万円、その他の事業売上原価51百万円であります。

第90期

- (注) 1 百分比は、全営業収益70,168百万円を100とする比率であります。
- 2 売上原価の内訳は、販売土地建物売上原価3,112百万円、流通事業売上原価3百万円、その他の事業売上原価38百万円であります。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】
[利益処分計算書]

		第89期 平成18年6月29日※	
区 分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			11,568
II 利益処分数額			
1 配当金		1,574	1,574
III 次期繰越利益			9,994

(注)

- ※株主総会の日付を示しております。
- 1株当たりの配当金は、次のとおりであります。
1株につき3円

[株主資本等変動計算書]
第90期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (百万円)	63,739	15,935	2,532	18,467	11,568	△ 483	93,291
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）					△ 1,574		△ 1,574
当期純利益					2,806		2,806
土地再評価差額金取崩額					△ 834		△ 834
自己株式の取得						△ 136	△ 136
自己株式の処分			3	3		10	14
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	3	3	396	△ 125	275
平成19年3月31日残高 (百万円)	63,739	15,935	2,535	18,470	11,965	△ 608	93,566

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	9,833	—	17,556	27,389	120,681
事業年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△ 1,574
当期純利益					2,806
土地再評価差額金取崩額					△ 834
自己株式の取得					△ 136
自己株式の処分					14
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△ 6,007	△ 3	△ 6,970	△ 12,981	△ 12,981
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 6,007	△ 3	△ 6,970	△ 12,981	△ 12,706
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,825	△ 3	10,585	14,408	107,975

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[前へ](#) [次へ](#)

営業費明細表

区 分	注記 番号	第89期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		第90期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費	※1				
1 運送営業費					
(1)人件費		18,003		16,148	
(2)経費		15,774		15,376	
計			33,777		31,525
2 一般管理費					
(1)人件費		1,640		1,455	
(2)経費		1,531		1,359	
計			3,171		2,814
3 諸税			2,419		2,239
4 減価償却費			9,138		9,013
鉄道事業営業費合計				48,507	
45,592					
II 開発関連及び付帯事業営業費	※2				
1 売上原価					
(1)販売土地建物売上原価		3,491		3,112	
(2)流通事業売上原価		2		3	
(3)その他の事業売上原価		51		38	
計			3,545		3,154
2 販売費及び一般管理費					
(1)人件費		970		898	
(2)経費		3,543		3,632	
計			4,514		4,531
3 諸税			999		927
4 減価償却費			1,608		1,678
開発関連及び付帯事業 営業費合計				10,667	
10,291					
全事業営業費合計			59,174		55,884

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用、並びに営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

第89期				第90期			
(注) ※1	鉄道事業営業費	百万円		(注) ※1	鉄道事業営業費	百万円	
	運送営業費				運送営業費		
	給与	14,126			給与	13,733	
	修繕費	4,113			修繕費	4,127	
	動力費	2,773			動力費	2,539	
					委託料	2,315	
※2	開発関連及び付帯事業営業費			※2	開発関連及び付帯事業営業費		
	販売費及び一般管理費				販売費及び一般管理費		
	給与	703			給与	725	
	賃借料	692			賃借料	515	
	委託料	768			委託料	717	
	雑費	656			雑費	870	
3	営業費(全事業)に含まれている 引当金繰入額			3	営業費(全事業)に含まれている 引当金繰入額		
	賞与引当金繰入額	996			賞与引当金繰入額	975	

次へ

重要な会計方針

	第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格等の平均に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算出) ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末前1か月の市場価格等の平均に 基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) ② 時価のないもの 左に同じ
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 左に同じ
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売土地及び建物 個別法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 販売土地及び建物 左に同じ (2) 貯蔵品 左に同じ
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 鉄道事業 取替資産 取替法 建物・構築物 定額法 その他の有形固定資産 定率法 鉄道事業以外の事業 建物・構築物・機械装置 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物・構築物 5年～60年 車両・機械装置 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの減 価償却の方法については、社内におけ る利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。	(1) 有形固定資産 鉄道事業 左に同じ 鉄道事業以外の事業 左に同じ (2) 無形固定資産 左に同じ

	第89期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	第90期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
5.繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に一括償却しております。	社債発行費 左に同じ
6.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資評価引当金 市場価格がない株式について実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)投資損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して、出資金額及び純債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2)投資評価引当金 左に同じ</p> <p>(3)賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)投資損失引当金 左に同じ</p>
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ

	第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 金利オプション ヘッジ対象：借入金、社債</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利の変動リスクを回避するために、債権・債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しており、投機目的のためには利用しない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、高い有効性があるとみなされる場合については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 左に同じ</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ 金利オプション ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 左に同じ</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 左に同じ</p>

	<p style="text-align: center;">第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 販売土地建物のうち長期巨額プロジェクトに係る借入金利息は、当該資産の取得原価に算入しております。 なお、当期は該当プロジェクトがないため算入しておりません。</p> <p>(2) 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受領して固定資産を取得した場合には、取得原価の総額を固定資産に計上しております。 なお、損益計算書においては、重要性のないものを除き工事負担金等受入額を特別利益に計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、工事負担金等により固定資産を取得した場合には、金額的重要性のないものを除き、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額しておりましたが、当事業年度から取得原価の総額を固定資産に計上する方法に変更いたしました。 連続立体交差化工事等は、列車運行の安全性・効率性の確保、高架下等の資産の活用などに有効な施策であり、設備老朽化更新投資に代替できる側面がある等、収益性の向上に寄与する効果をもたらしております。当事業年度から適用となった固定資産の減損に係る会計基準のほか、企業結合に係る会計基準においても公正価値が重視されるなど、資産評価に係る会計基準の整備が進捗してきたことを機に、連続立体交差化工事等の投資収益性を経営成績及び財政状態に適正に反映させるため、さらにグループ再構築による整理損失や減損会計の適用に伴う多額の将来減算一時差異の発生による将来の税務面、資金面での影響等を総合的に勘案し、当事業年度から取得原価の総額を固定資産に計上する会計処理方法に変更することといたしました。 なお、この変更により従来の方法に比べ経常利益は88百万円減少し、税引前当期純損失は8,176百万円減少しております。</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 左に同じ</p> <p>(2) 消費税等 左に同じ</p> <p>(3) 工事負担金等の会計処理 左に同じ</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(4) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより減損損失19,705百万円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、107,978百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記しておりました「預り保証金及び敷金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度末における当該金額は4,495百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 従来区分掲記しておりました遊園事業については、重要性が低下していることに加え、当事業年度より新たに間接部門業務の受託に係る収入が発生したことを機に、これらを併せてその他の事業として表示しております。なお、当事業年度の遊園事業収入は818百万円であります。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

[前へ](#) [次へ](#)

注記事項
(貸借対照表関係)

第89期 (平成18年3月31日)	第90期 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">短期貸付金</td> <td style="width: 15%;">8,583</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収運賃ほか</td> <td>4,278</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>預り金</td> <td>13,307</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金ほか</td> <td>5,050</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法、及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 平成13年3月30日 (子会社の合併により 受入れた事業用土地)</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,543百万円</p> <p>※3. 固定資産のうち、土地97,230百万円、建物23,211百万円、その他の償却資産等162,603百万円は鉄道財団として、長期借入金57,111百万円（1年以内返済長期借入金を含む）の担保に供しております。</p> <p>※4. 鉄道事業固定資産については、工事負担金等圧縮累計額73,571百万円が控除されております。</p>	資産	短期貸付金	8,583	百万円			未収運賃ほか	4,278	〃		負債	預り金	13,307	〃			未払金ほか	5,050	〃		<p>※1. 区分掲記されたもの以外で、各科目毎に含まれております関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産</td> <td style="width: 15%;">短期貸付金</td> <td style="width: 15%;">8,121</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収運賃ほか</td> <td>4,437</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>預り金</td> <td>6,793</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金ほか</td> <td>6,075</td> <td>〃</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法、及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 平成13年3月30日 (子会社の合併により 受入れた事業用土地)</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 10,606百万円</p> <p>※3. 固定資産のうち、土地97,413百万円、建物22,429百万円、その他の償却資産等157,296百万円は鉄道財団として、長期借入金53,885百万円（1年以内返済長期借入金を含む）の担保に供しております。</p> <p>※4. 左に同じ</p>	資産	短期貸付金	8,121	百万円			未収運賃ほか	4,437	〃		負債	預り金	6,793	〃			未払金ほか	6,075	〃	
資産	短期貸付金	8,583	百万円																																						
	未収運賃ほか	4,278	〃																																						
負債	預り金	13,307	〃																																						
	未払金ほか	5,050	〃																																						
資産	短期貸付金	8,121	百万円																																						
	未収運賃ほか	4,437	〃																																						
負債	預り金	6,793	〃																																						
	未払金ほか	6,075	〃																																						

第89期 (平成18年3月31日)	第90期 (平成19年3月31日)																												
<p>5. 偶発債務 下記の会社等の借入金等について債務保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南海辰村建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">14,610</td> </tr> <tr> <td>南海不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,650</td> </tr> <tr> <td>株式会社南海国際旅行</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>株式会社ステーションパーキング岸和田</td> <td style="text-align: right;">1,051</td> </tr> <tr> <td>南海淡路ライン株式会社ほか12社</td> <td style="text-align: right;">2,605</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,786</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、平成17年4月1日付の会社分割に伴い南海都市創造株式会社に承継させた借入金・預り保証金等106,928百万円について、重畳的債務引受を行っております。</p>		百万円	南海辰村建設株式会社	14,610	南海不動産株式会社	2,650	株式会社南海国際旅行	1,868	株式会社ステーションパーキング岸和田	1,051	南海淡路ライン株式会社ほか12社	2,605	計	22,786	<p>5. 偶発債務 下記の会社等の借入金等について債務保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>南海辰村建設株式会社</td> <td style="text-align: right;">11,967</td> </tr> <tr> <td>南海都市創造株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> </tr> <tr> <td>南海不動産株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>株式会社南海国際旅行</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>南海砂利株式会社ほか10社</td> <td style="text-align: right;">2,660</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">21,028</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、平成17年4月1日付の会社分割に伴い南海都市創造株式会社に承継させた借入金・預り保証金等89,624百万円について、重畳的債務引受を行っております。</p>		百万円	南海辰村建設株式会社	11,967	南海都市創造株式会社	3,300	南海不動産株式会社	1,550	株式会社南海国際旅行	1,549	南海砂利株式会社ほか10社	2,660	計	21,028
	百万円																												
南海辰村建設株式会社	14,610																												
南海不動産株式会社	2,650																												
株式会社南海国際旅行	1,868																												
株式会社ステーションパーキング岸和田	1,051																												
南海淡路ライン株式会社ほか12社	2,605																												
計	22,786																												
	百万円																												
南海辰村建設株式会社	11,967																												
南海都市創造株式会社	3,300																												
南海不動産株式会社	1,550																												
株式会社南海国際旅行	1,549																												
南海砂利株式会社ほか10社	2,660																												
計	21,028																												
<p>※6. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,665千株であります。</p>	<p>※6. —</p>																												
<p>※7. 授権株式数(普通株式) 1,600,000 千株 発行済株式総数(普通株式) 526,412 "</p>	<p>※7. —</p>																												
<p>※8. 配当制限 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている金額は、9,833百万円であります。</p>	<p>※8. —</p>																												

(損益計算書関係)

第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> </table> <p>※2. —</p> <p>※3. 旅館朝日跡地売却益であります。</p> <p>※4. 泉佐野市内連続立体交差化工事に係る大阪府からの受入額であります。</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設 (1件)</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉南郡岬町</td> </tr> <tr> <td>商業施設 (5件)</td> <td>土地、 建物、 構築物等</td> <td>大阪府堺市他</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設 (2件)</td> <td>土地、 建物、 構築物等</td> <td>大阪府泉佐野市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (8件)</td> <td>土地、 建物、 構築物等</td> <td>大阪府泉南郡岬町他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 景気低迷の長期化等の影響により当初の想定と比べ収益性が著しく低下した施設や、地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>開発関連及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,253</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,451</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,705</td> </tr> </table> <p>開発関連及び付帯事業固定資産の内訳は土地13,670百万円、建物4,423百万円、構築物他159百万円であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 管理会計上の区分を基礎に、事業毎または物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額を正味売却価額により算定している場合は、不動産鑑定評価基準等に基づき算出した金額を使用しております。また、使用価値により算定している場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	受取利息	628百万円	受取配当金	903百万円	主な用途	種類	場所	レジャー施設 (1件)	土地	大阪府泉南郡岬町	商業施設 (5件)	土地、 建物、 構築物等	大阪府堺市他	賃貸施設 (2件)	土地、 建物、 構築物等	大阪府泉佐野市他	遊休資産 (8件)	土地、 建物、 構築物等	大阪府泉南郡岬町他		百万円	開発関連及び		付帯事業固定資産	18,253	建設仮勘定	1,451	計	19,705	<p>※1. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,240百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,091百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する投資損失引当金戻入益989百万円及び貸倒引当金戻入益158百万円であります。</p> <p>※3. 鉄道用地の一部売却益であります。</p> <p>※4. —</p> <p>※5. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失を認識した主な資産)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">主な用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レジャー施設 (1件)</td> <td>土地</td> <td>大阪府泉南郡岬町</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (3件)</td> <td>土地、 構築物等</td> <td>大阪府天王寺区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 地価の著しい下落により投下資金の回収が困難と見込まれる資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>開発関連及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>付帯事業固定資産</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> </table> <p>鉄道事業固定資産の内訳は土地349百万円、構築物他14百万円であります。開発関連及び付帯事業固定資産の内訳は土地457百万円であります。</p> <p>(資産のグルーピングの方法) 左に同じ</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 左に同じ</p>	受取利息	1,240百万円	受取配当金	6,091百万円	主な用途	種類	場所	レジャー施設 (1件)	土地	大阪府泉南郡岬町	遊休資産 (3件)	土地、 構築物等	大阪府天王寺区他		百万円	鉄道事業固定資産	364	開発関連及び		付帯事業固定資産	457	計	822
受取利息	628百万円																																																				
受取配当金	903百万円																																																				
主な用途	種類	場所																																																			
レジャー施設 (1件)	土地	大阪府泉南郡岬町																																																			
商業施設 (5件)	土地、 建物、 構築物等	大阪府堺市他																																																			
賃貸施設 (2件)	土地、 建物、 構築物等	大阪府泉佐野市他																																																			
遊休資産 (8件)	土地、 建物、 構築物等	大阪府泉南郡岬町他																																																			
	百万円																																																				
開発関連及び																																																					
付帯事業固定資産	18,253																																																				
建設仮勘定	1,451																																																				
計	19,705																																																				
受取利息	1,240百万円																																																				
受取配当金	6,091百万円																																																				
主な用途	種類	場所																																																			
レジャー施設 (1件)	土地	大阪府泉南郡岬町																																																			
遊休資産 (3件)	土地、 構築物等	大阪府天王寺区他																																																			
	百万円																																																				
鉄道事業固定資産	364																																																				
開発関連及び																																																					
付帯事業固定資産	457																																																				
計	822																																																				

第 8 9 期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第 9 0 期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
※6. 関係会社に対する貸倒引当金繰入額3,032百万円、投資損失引当金繰入額622百万円のほか、子会社株式売却損697百万円及び貴志川線鉄道事業撤退に伴う事業整理損失850百万円ほかであります。	—

(株主資本等変動計算書関係)

第 9 0 期(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,665	335	36	1,964
合 計	1,665	335	36	1,964

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加335千株は、単元未満株式の買取請求に応じたことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 36千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

(リース取引関係)

第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">118</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>開発関連及び 付帯事業固定 資産</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">546</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">193</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	225	118	106	開発関連及び 付帯事業固定 資産	121	90	30	各事業関連 固定資産	199	59	139	合 計	546	269	277	1年内	84	百万円	1年超	193	"	合 計	277	"	支払リース料	128	百万円	減価償却費相当額	128	"	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相 当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: right;">230</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>開発関連及び 付帯事業固定 資産</td> <td style="text-align: right;">68</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">91</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">271</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p>		取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)	鉄道事業 固定資産	230	115	115	開発関連及び 付帯事業固定 資産	68	23	44	各事業関連 固定資産	198	87	110	合 計	497	226	271	1年内	91	百万円	1年超	179	"	合 計	271	"	支払リース料	98	百万円	減価償却費相当額	98	"
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																																				
鉄道事業 固定資産	225	118	106																																																																				
開発関連及び 付帯事業固定 資産	121	90	30																																																																				
各事業関連 固定資産	199	59	139																																																																				
合 計	546	269	277																																																																				
1年内	84	百万円																																																																					
1年超	193	"																																																																					
合 計	277	"																																																																					
支払リース料	128	百万円																																																																					
減価償却費相当額	128	"																																																																					
	取 得 価 額 相 当 額 (百万円)	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額 (百万円)	期 末 残 高 相 当 額 (百万円)																																																																				
鉄道事業 固定資産	230	115	115																																																																				
開発関連及び 付帯事業固定 資産	68	23	44																																																																				
各事業関連 固定資産	198	87	110																																																																				
合 計	497	226	271																																																																				
1年内	91	百万円																																																																					
1年超	179	"																																																																					
合 計	271	"																																																																					
支払リース料	98	百万円																																																																					
減価償却費相当額	98	"																																																																					

(有価証券関係)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第89期 (平成18年3月31日)			第90期 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	7,358	14,971	7,613	7,358	9,315	1,957
関連会社株式	0	0	0	0	0	0
合計	7,358	14,971	7,613	7,358	9,315	1,957

(税効果会計関係)

第89期 (平成18年3月31日)		第90期 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	8,052	販売土地及び建物評価損	14,121
減損損失	7,907	減損損失	8,043
販売土地評価損	5,751	退職給付引当金	6,938
投資有価証券評価損	5,311	投資評価引当金	4,181
貸倒引当金	4,591	投資有価証券評価損	3,372
繰越欠損金	2,285	繰越欠損金	3,157
投資評価引当金	1,401	貸倒引当金	2,088
投資損失引当金	1,052	賞与引当金	401
賞与引当金	412	投資損失引当金	70
その他	1,375	その他	447
繰延税金資産小計	38,142	繰延税金資産小計	42,822
評価性引当額	△17,624	評価性引当額	△22,487
繰延税金資産合計	20,518	繰延税金資産合計	20,335
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,732	その他有価証券評価差額金	△2,619
その他	△147	その他	△779
繰延税金負債合計	△6,879	繰延税金負債合計	△3,398
繰延税金資産の純額	13,638	繰延税金資産の純額	16,936
上記のほか事業用土地の再評価に係る繰延税金負債 20,447百万円を固定負債の部に計上しております。		上記のほか事業用土地の再評価に係る繰延税金負債 27,872百万円を固定負債の部に計上しております。	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳	
税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		%	
		法定実効税率	40.6
		(調整)	
		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.7
		受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△ 200.7
		住民税均等割額	3.6
		連結納税による影響	68.3
		評価性引当額の増減	△ 43.6
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 130.1

(1株当たり情報)

第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円98銭	1株当たり純資産額	205円88銭
1株当たり当期純損失金額	18円94銭	1株当たり当期純利益金額	5円35銭
1株当たり当期純損失であり、新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。		新株予約権付社債等潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第89期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第90期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△9,942	2,806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△9,942	2,806
普通株式の期中平均株式数(千株)	524,886	524,602

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社高島屋	1,534,793	2,223
		株式会社紀陽ホールディングス	7,114,568	1,529
		大阪瓦斯株式会社	3,104,000	1,434
		株式会社泉州銀行	4,351,401	1,301
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,626	1,275
		株式会社クボタ	959,966	1,059
		株式会社大林組	1,096,200	825
		ダイキン工業株式会社	177,000	707
		株式会社池田銀行	115,500	646
		関西国際空港株式会社	12,470	623
		その他 (68銘柄)	6,834,865	4,009
計		25,302,389	15,636	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	投資事業有限責任組合出資金	1	22
計		1	22	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (百万円)	当期 増加額 (百万円)	当期 減少額 (百万円)	当期 末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (百万円)	当期 償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	138,931	1,780	1,295 (807)	139,415	—	—	139,415
建物	114,598	712	817 (—)	114,493	62,511	2,700	51,981
構築物	262,953	1,587	210 (14)	264,330	107,331	4,790	156,998
車両	79,793	140	235	79,698	70,693	1,478	9,005
機械装置	21,739	807	597	21,949	15,691	907	6,257
工具・器具・備品	9,236	563	38 (—)	9,761	8,230	429	1,530
建設仮勘定	18,152	11,713	5,113	24,752	—	—	24,752
有形固定資産計	645,405	17,304	8,309 (822)	654,400	264,459	10,306	389,941
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	1,773	840	365	933
施設利用権他	—	—	—	584	226	19	357
無形固定資産計	—	—	—	2,357	1,067	385	1,290
長期前払費用	186	13	46	153	57	12	96
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期減少額の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定

百万円

泉大津市内ほか連続立体交差化工事

6,241

3. 無形固定資産の金額(1,290百万円)が資産総額の1%以下でありますので、無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,597	822	699	6,347	5,373
投資評価引当金	3,448	6,839	0	0	10,287
賞与引当金	1,013	988	1,013	0	988
投資損失引当金	2,590	0	0	2,417	172

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収可能見込額の見直しに伴う取崩額158百万円、投資評価引当金への振替額6,188百万円であります。
2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損失見込額の見直しに伴う取崩額989百万円、貸倒引当金への振替額822百万円及び投資評価引当金への振替額605百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（平成19年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

①現金及び預金

区分		金額（百万円）
預金	当座預金	4,491
	普通預金	2,118
	通知預金	600
	定期預金	220
計		7,429
現金		843
合計		8,273

②未収運賃

相手先	金額（百万円）
株式会社スルッとKANSAI	810
株式会社南海国際旅行	389
大阪府都市開発株式会社	148
西日本旅客鉄道株式会社	81
その他	431
合計	1,862

③未収金

区分	金額（百万円）
連結納税法人税個別帰属額	2,638
販売土地及び建物	504
その他	1,212
合計	4,354

④販売土地及び建物

地区別		金額（百万円）	面積（㎡）
土地	和歌山県	27,752	2,073,814
	大阪府	14,949	250,012
	三重県	16	79,514
	兵庫県ほか	123	197,291
計		42,841	2,600,632
建物		166	—
マンション		1,558	—
合計		44,565	—

⑤貯蔵品

区分	金額（百万円）
工事用品	1,236
その他	16
合計	1,252

⑥関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
南海都市創造株式会社	30,607
南海バス株式会社	10,500
南海辰村建設株式会社	7,358
住之江興業株式会社	7,264
熊野交通株式会社	5,970
その他	16,066
合計	77,766

⑦関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)
南海都市創造株式会社	51,540
南海橋本観光開発株式会社	2,552
徳島バス株式会社	1,716
株式会社萬波楼	1,106
熊野交通株式会社	1,076
その他	5,376
合計	63,366

⑧短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社三井住友銀行	11,050
住友信託銀行株式会社	9,216
三菱UFJ信託銀行株式会社	7,040
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,705
株式会社みずほコーポレート銀行	3,398
その他	18,804
合計	54,213

⑨未払金

区分	金額 (百万円)
未払工事代	5,697
販売土地関係未払金	3,775
購入物品代等	1,968
合計	11,441

※購入物品代等のうち主要な相手先別金額

相手先	金額 (百万円)
南海辰村建設株式会社	393
南海ビルサービス株式会社	90
日鐵商事株式会社	35
株式会社京三製作所	30
南海印刷株式会社	20

⑩社債

銘柄	金額 (百万円)
第25回無担保社債	20,000
第26回無担保社債	20,000
第27回無担保社債	20,000
第18回無担保社債	10,000
第20回無担保社債	10,000
第21回無担保社債	10,000
合計	90,000

⑪長期借入金

相手先	金額 (百万円)
日本政策投資銀行	65,105
株式会社三菱東京UFJ銀行	32,842
住友信託銀行株式会社	16,745
株式会社三井住友銀行	14,297
日本生命保険相互会社	11,941
その他	83,678
合計	224,609

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき230円
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料
株券喪失登録 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 登録手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 申請1件につき10,000円 申請に係る株券1枚につき500円
公告掲載方法	電子公告により行います。 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nankai.co.jp/ir/koukoku/index.html

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

次のとおり、株主優待証類を贈呈

優待内容	6回乗車カード	定期券式乗車証		みさき公園 ご招待券
			軌道・バス 割引付	
(所有株式数) 1,000株以上 5,000株未満	1枚	—	—	3枚
5,000株以上 10,000株未満	2枚	—	—	
10,000株以上 20,000株未満	3枚	—	—	
20,000株以上 30,800株未満	5枚	—	—	
30,800株以上 51,100株未満	1枚	1枚	—	
51,100株以上 200,000株未満		—	1枚	
200,000株以上 500,000株未満		—	2枚	
500,000株以上 1,000,000株未満		—	3枚	
1,000,000株以上 10,000,000株未満		—	5枚	
10,000,000株以上		—	10枚	

資格確定日	贈呈時期	有効期間
3月31日	6月下旬	7月11日～翌年1月10日
9月30日	12月中旬	翌年1月11日～7月10日

6回乗車カード及びみさき公園ご招待券につきましては、お手許に届いた日からご利用いただけます。

○6回乗車カード

当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。そのまま自動改札機に投入してご乗車いただくか、複数でのご乗車の場合等はあらかじめ自動券売機で乗車証に引き換えてもご乗車いただけます。（引き換えた乗車証の有効期限は、カードと同じとなります。）1乗車（片道）でのご利用で、1回乗車となります。（途中下車は前途無効）

なお、ICカードとの併用はできません。

○定期券式乗車証

当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。有効期間内であれば、何回でもご乗車いただけます。記名人（株主ご本人）以外の方もご利用いただけます。

なお、ICカードとの併用はできません。

○軌道・バス割引付定期券式乗車証

当社電車線全線（りんくうタウン駅・関西空港駅間を除く。）でご利用いただけます。さらに、阪堺電気軌道株式会社、南海バス株式会社、和歌山バス株式会社、南海りんかんバス株式会社等当社指定のグループ会社の軌道線・乗合バス路線（高速バス・リムジンバス等一部でご利用いただけない路線がございます。）をご利用の際、乗務員にご呈示いただきますと、現金でのご利用に限り、1乗車100円でご利用いただけます。（但し、持参人ご1名様に限りです。）

なお、ICカードとの併用はできません。

○みさき公園ご招待券

1枚で、大人（中学生以上）1名様と子供（3才から小学生）2名様までご入園いただけます。プール、その他有料特設館は、別途料金が必要となります。

なお、平成19年11月26日（月）から平成20年4月初旬（予定）までリニューアル工事のため、休園させていただきます。

（その他）

○株主ご優待チケット

当社グループ施設等を優待料金でご利用いただける「株主ご優待チケット」を、3月31日現在1,000株以上ご所有の株主の皆さまに対し年1回（6月下旬）贈呈いたします。

株主に対する特典

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

(事業年度(第89期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

平成18年6月29日

関東財務局長に提出

(2)半期報告書

(事業年度(第90期中) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

平成18年12月14日

関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成19年1月25日

関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成19年5月18日

関東財務局長に提出

(5)発行登録追補書類及びその添付書類

平成19年5月29日

近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	山中 俊廣
指定社員 業務執行社員	公認会計士	前田 徹
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田中 基博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.（6）②（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は工事負担金等により取得した固定資産の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

南海電気鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

南海電気鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
- 「重要な会計方針」の9.(3)(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は工事負担金等により取得した固定資産の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

南海電気鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 俊廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前田 徹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 基博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている南海電気鉄道株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、南海電気鉄道株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。